事務事業評価票

教育部長 釜 道治 所管部長等名 所管課·係名 学校教育課 保健体育係 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
市功市業力	士尚坛但<u></u> 		声	会計区分		01	一般会言	it	
事務事業名	市学校保健会補助) <u>37</u>	事 未	款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
具体的な施策と内容 2 学校教育の充実			施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市医師会、八代郡區	医師	報・保健だよりの発行等を行い学校 会、八代歯科医師会、学校薬剤師会 保健会に助成し、学校保健教育の研	、保健主事部会、	養護部会、幼	椎園部名	会、教育		
-15-0.1	全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	● 補助金(補助先:	八化	弋学校保健会)					
	その他(
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則								
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度		法令による実施義務		義務である	5
尹 未朔旧	平成18年月	叓	未定		(該当欄を選	択)	● 2 i	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等 八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)。

対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

学校保健会教育の研究並びに児童生徒及び園児の健康の保持増進の向上を図る。 児童生徒及び園児一人当たり32円を補助金として交付している。

コスト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事	総事業費 (単位:千円)			-	1,017	813	463	463	463	463
	事業費(直接経費) (単位:千円)		332	317	323	323	323	323	323	
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計一	繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収	(人)	332	317	323	323	323	323	323
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
1	概算	人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	490	140	140	140	140
	正規	職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.07	0.02	0.02	0.02	0.02
品時職員	等征	 详事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

市学校保健会補助金事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	保健だより(すこやか)の年間発行回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
事業	\odot		П	実績	2	2	2	2	-	_
の 活	2	保健会報の年間発行回数		計画	-	1	1	1	1	1
活動指標 動量・実績	J)		П	実績	1	1	1	1	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	う歯の処置率 (幼稚園)	要治療者の処置率が上がる ことは、市全体の子どもた ちの健康の保持増進につな がる。〔全国平均:幼稚園	%	計画	-	14	14	15	16	17
もたら	•		15.1%]	70	実績	12.1	9	9.3	10.7	1	-
そうとす	2	う歯の処置率 (小学校)	要治療者の処置率が上がる ことは、市全体の子どもた ちの健康の保持増進につな がる。〔全国平均:小学校	%	計画	-	35	35	36	37	38
成果指標	Q		25.8%]	70	実績	29.4	31	30.5	31.4	1	-
成 果	3	う歯の処置率 (中学校)	要治療者の処置率が上がる ことは、市全体の子どもた ちの健康の保持増進につな がる。〔全国平均:中学校	%	計画	-	39	40	41	42	43
の 数 値 化	3)		かる。 (主国平均: 中子校 22.4%]	70	実績	35.6	38	35.6	35.1	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。本事業は「健やかな体の育成」に結びつく事業であり、市教育委員会が行う以外ない。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	本事業は積極的に事業が進められ、成果目標の達成状況は順調である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	民間委託や保護者負担等は考えられない。
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

市学校保健会補助金事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と	收革改善			
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)			
(]	ガド (注)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)			
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後の方向性の 今後の方向性の 理由、改革改善の 理由、改革改善の 取組等 「今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も、八代市学校保健会と連携しながら学校保健教育の研究を推進するとともに、児童生徒及び園児の健康の保持増進を図るため、継続して補助金を交付していくが、事業内容等については、よりよい事業となるように随時見直しを行う。今後、児童生徒及び園児数が減少していくことに伴い、補助金額も減少していくため、将来的に八代市学校保健会から増額(児童生徒・園児一人あたりの単価切り上げ)要求がある場合も考えられる。							
外	部評価の実施	無		実施年度			
改	H27進捗状況						
改善進捗状況等	H27取組内容						
決算	拿審査特別委員	特になし	(委員からの意見	等)			
会	こおける意見等						

市学校保健会補助金事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

教育部長 釜 道治 所管部長等名 所管課·係名 学校教育課 保健体育係 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(の計画					
亩 政 亩 娄 夕	学坛人 夸振图束类	≐ (,	/ 宗祥/	会計区分			01 一般会	:計	
事務事業名	学校体育振興事業	€(1)	い子似 /	款項目コード(款-項-	9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	2	_	51	_	02
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標			_	_
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
		施策小項目							
事務事業の概要 (全体事業の内容)			及び運動能力を高めるとともに、心 小学校体育連盟後援の大会会場使用		増進を図るこ	とを	目的に、	小学校体	育連盟主
実施手法	全部直営		一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	● 補助金(補助先:その他(八代	卡小学校体育連盟)					
根拠法令、要綱等	八代小・中学校体育連盟補助金交付要領								
事業期間	開始年度		終了年月	終了年度			務 1	義務であ	る
尹未規旧	合併前		未定		(該当欄を選択)		● 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立小学校の児童

事業内容(手段、方法等) ・小学校体育連盟主催陸上競技大会に6年生児童を学校から輸送す

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 体育・スポーツ活動を通じて、児童の健全育成及び体力の向上を図 る。

- る。 ・小学校体育連盟後援小学生スポーツ大会及び八代少年スポーツ大会 会場使用料を支出する。
 ・小学校体育連盟へ運営費を補助する。

コスト推	コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事	総事業費 (単位:千円)			-	2,326	3,410	2,539	2,539	2,539	2,539
	事業費(直接経費) (単位:千円)		1,212	1,276	1,310	1,489	1,489	1,489	1,489	
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	C
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	ŀ	一般財源(特別会計→事業	収入)	1,212	1,276	1,310	1,489	1,489	1,489	1,489
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	2,100	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規		(単位:人)	-	0.15	0.30	0.15	0.15	0.15	0.15
塩時職員	等征	 走事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	小学校体育連盟主催大会	回	計画	-	1	1	1	1	1
事業	•			実績	1	1	1	1	_	_
活動指標の活動量・実績の	2			計画	-					
活動 動 指 電	J)			実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の数値化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	力調査に基づ	体力・運動能力調査結果 において、県平均を上回 る項目を引き上げる。 (男子)	項目	計画	-	25	28	31	34	36
もたらっ)			Ą.	実績	22	25	28	20	-	-
そうとす	2	力調査に基づ	体力・運動能力調査結果 において、県平均を上回 る項目を引き上げる。	項目	計画	-	29	31	33	35	37
成果指標 ・	W)		(女子)	サロ	実績	27	29	31	25	1	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、児童の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成、体力向上を図るためには、学校と行政の連携が重要で
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	あるため支援をするのは妥当である。
ないか)	妥当でない	
▲江動中窓けち効かものした。ているか	有効である	体力・運動能力調査結果から、県平均を上回った項目数 (48項目中) は、男子は、平成25年度に25項目、平成26年 度に28項目。女子は、平成25年度に29項目、平成26年度に
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	● 概ね有効である	31項目と順調に向上してきた。しかしながら、平成27年度 は男子20項目、女子25項目と低下している。今後、平成28 年度の結果を見て、対応を検討し、児童の運動能力の向上
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	に努める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	八代市立小学校が一堂に会し実施される体育的事業は他に ないので、見直しの予定はない。
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校体育振興事業 (小学校) Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	文革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の 実施方法については継続していく 補助金の引き上げを検討していく	が、児童数の減少に伴い小学校体育	連盟の歳入が年々減収していくため、4~5年サイクルで
タ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

学校体育振興事業 (小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
事務事業名	学校体育振興事業	÷ / rh	崇 校/	会計区分		01	一般会	計	
争伪争未乜	于 伙 体自城央争系	*(T	· 子仪)	款項目コード(款-項-目	東一日) 9 — 3 — 2 中一小) 2 — 61 — 01 基本目標 施策大項目 施策小項目	2			
	基本目標(章)	2 组	郎土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	61	_	01
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 /	(代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項) 【施策】	1 Γ:	生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	学校教育の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	体育・スポーツ活動を通じて生徒の健全育成を図り、体力及び運動能力を高めるとともに、中学校体育活動の振興に寄与することを目的に、以下の事務事業を行う。 〇中学校体育連盟主催の大会への生徒輸送費や大会会場使用料等を支出する。 〇八代市中学校体育連盟に補助金を支出する。 〇県・九州・全国中学校体育大会出場者への旅費支給。								
+	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等	八代小・中学校体育連盟	盟補助	金交付要領						
車業期間	事業期間 開始年度			Ę			1	義務であ	る
尹未朔间	合併前	未定		(該当欄を選	【択)	• 2	義務では	ない	

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

八代市立中学校の生徒 対 象

(誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

- ・市中学校体育連盟主催大会会場へ学校から生徒を輸送する。
- ・県、九州、全国中学校体育大会出場者旅費を支出する。
- ・大会の会場使用料を支出する。
- ・八代市中学校体育連盟補助金等を支出する。

体育・スポーツ活動を通じて、生徒の健全育成及び体力、競技力の向 上を図る。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 21,450 総事業費 (単位:千円) 22,504 16.920 21,013 21.450 21,450 (単位:千円) 事業費(直接経費) 14,536 19,494 14,470 18,563 19,000 19,000 19,000 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 C 0 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 訳 ·般財源(特別会計→事業収入) 14,536 19,494 14,470 18,563 19,000 19,000 19,000 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 25年度決算 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 3.010 2.450 2.450 2.450 2.450 2.450 正規職員従事者数 (単位:人) 0.43 0.35 0.35 0.35 0.35 0.35 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.02 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	中学校体育連盟主催大会 (総合体育大会・陸上競 走大会)	技大会・駅伝競	<u> </u>	計画	-	3	3	3	3	3
事業			Д	実績	3	3	3	3	-	_
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績				実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		各種中体連行 事の実施	中学校教育活動の一環として、各種中体連行事を実施し、その行事へ参加することは、広くスポーツ実践の		計画	-	100	100	100	100	100
もたられ	1		機会を与え学校体育の振興を図ることができると考えられる。	%	実績	100	100	100	100	1	-
そうとす: 成 :	2	県・九州・全 国中体連大会 出場旅費の支 給	中体連主催の上位大会へ本 市代表として出場する選手 に旅費等を支給すること は、中学校体育活動の振興	%	計画	-	100	100	100	100	100
ベ果指標 ・		100	及び中学生の健全育成に資すると考えられる。	70	実績	100	100	100	100	-	-
成果の	3				計画	-					
数值化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・「健やかな体の育成」結びつく事業である。 ・運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中 で、生徒の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	を図ることの社会的ニーズは高い。 ・学校と行政の連携が重要であるため市教育委員会が支援 をするのは妥当である。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	- 各種中体連行事が滞りなく実施されている。 - 本事業に関する各学校の取組が生徒の心身の発達に寄与 している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・民間委託等は考えられない。 ・類似する事業はない。 ・人件費の支出はない。 ・生徒の特別旅費等については、受益者負担は考えていない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校体育振興事業(中学校) Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の耳 実施方法については、継続してい で補助金の引き上げを検討してい	くが、生徒数の減少に伴い中学校体育	連盟の歳入が年々減収していく	くため、4~5年サイクル
タ	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			-	
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等))	
	算審査特別委員における意見等	特になし			

学校体育振興事業 (中学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1(Plan)事務事業の	の計画							
事務事業名	 不登校児童生徒 <i>σ</i>	海	· 広塢道車業	会計区分				01 一角	设会計	+	
子切于 木山	1、豆伙儿里工证。		心] 守于太	款項目コード(款-項-	目)	9	_	3		_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小)	2	_	6		_	05
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			基本目標	3	誰もが	希望を	をもって	暮らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ		施策大項目	2	健やか	な暮	らしの実	現
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			施策小項目	2	学び・	教育 0)充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	による適応指導を行うこ 月・水・金曜日は、午前 や活動内容に近づけた耳	こと f10 対組	は情緒的な原因により不登校の状態 により、学校復帰を支援し、社会的 時〜午後3時、火・木曜日は、午前 みを行っている。 を組んで1日当たり3〜4人程度で指]な自立をめざす。 0時~正午の週5	日開						
	● 全部直営		一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)							
	その他(
根拠法令、要綱等	八代市適応指導教室設置要綱令、要綱等										
声类 抑目	開始年度		終了年度	Ę	法	令による実施	包養	務	1 彰	養務であ	る
事業期間	合併前		未定			(該当欄を選	択)	•	2	養務では	ない
	·		·			•					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

八代市に居住し、かつ、八代地域に存する小・中・特別支援学校に在籍する小中学生で、何らかの事情により長期間欠席して 対 象 いる児童生徒 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

①学習指導・・・教科免許を持つ指導員を配置し、国語・社会・数 学・理科・英語5教科の学習及び美術・体育等の実技を行っている。

②生活指導・・・個別、全体での指導。 ③ボランティア・交流活動・・・図書館での奉仕活動、地域の清掃活

動、幼稚園児、婦人会との交流会等を実施 ④体験活動・・・夏季キャンプ、宿泊教室、農業体験活動等を実施 ⑤保護者・学校との連携・・・毎週1回と月1回、出欠状況と子どもの 様子を在籍校に報告。年4回保護者会を実施。開級式・閉級式時、 学校と生徒の面談を実施。随時、保護者との個人面談や学校との情報 交換を行い、指導内容や子どもの様子等について報告。

⑥関係機関との連携・・・子どもの課題に応じて、関係機関と連携し た検討会議の実施。

個別や小集団での相談、指導を行うとともに、学習や様々な体験・交 流活動を通じて、自主性や意欲を高め、学校への登校及び復帰を目指

コスト	推移	3		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
í	総事業	業費	(単位:千円)	-	13,395	10,583	12,926	12,926	12,926	12,926
П	事	事業費(直接経費)	(単位:千円)	7,520	7,795	7,783	8,026	8,026	8,026	8,026
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源			0	0	0	0	0	0	0
	内部		入金)	0	200	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	7,520	7,595	7,783	8,026	8,026	8,026	8,026
П	J	人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	5,600	2,800	4,900	4,900	4,900	4,900
	正	規職員従事者数	(単位:人)	-	0.80	0.40	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時聯	戦員等	等従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	開級日数	目	計画	-	205	205	205	205	205
事業	0		п	実績	205	205	205	205	ı	-
の活	2	指導員の数	\downarrow	計画	-	8	8	8	8	8
活動指標 動量・実績			Λ	実績	7	8	8	8	-	-
の	3			計画	ı					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	在籍学校への 登校人数	月に数回でも学校へ登校 できるようになったこと は、完全復帰への前段階 のステップと考えられ	,	計画	-	3	4	5	5	5
もたら)		る。	χ,	実績	2	3	4	6	-	-
そうとす	2		完全復帰人数は、本事業 の最終目標である。	\downarrow	計画	-	3	2	2	3	3
成果指標 とする効果・	2			^	実績	3	0	1	1	1	-
標 ・ 成 果 の	3				計画	-					
の 数 値 化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck) 事務事業の自	
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか 事業の日かが上げるが、	● 妥当である	・不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰や中学校 卒業後の進路につなげることは、将来、社会生活を主体的に生 きる力の礎となる。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・不登校児童生徒の居場所、学校復帰への保護者のニーズは高い。 ・学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき
ないか)	妥当でない	事業である。
	有効である	・平成23年度から月、水、金曜日の午後も開級して、ひきこも りがちな生徒や生活リズムが乱れがちな生徒も来室しやすく なった。平成25年度から特別支援の資格を持つ指導員を配置
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	● 概ね有効である	し、特性のある生徒への対応、保護者の相談対応、学校等関係機関との連絡調整を密にしている。 ・施設は築50年以上経過しており、平成23年度国の地域活性化交付金を活用し、修繕・整備を行い活動しやすい環境を整えた
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	が、全体的な老朽化で痛みが激しい状態である。また、施設面から20名程度が受け入れ限度であり、将来的には施設移転も視野に入れた検討が必要。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で管轄・実施する必要がある。また、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。 ・市内に同様の民間施設は存在しない。 ・指導員については、学習指導、生徒指導、教育相談等多岐にわたる指導技能を求められるため、教職経験を持つ退職された
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	わたる指導技能を求められるため、教職程験を持つ返職された 先生方に依頼をしている。入級してくる児童生徒の多くが課題 を持ち、指導員の苦労も多い。これ以上の人件費の削減はでき ない。 ・義務教育であり、受益者負担は考えられない。

		4	(Action) 事務事業の方向性と	:改革改善	
(今後の 方向性 該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり	3 市による実施(民間委託の) 6 市による実施(規模拡充)	拡大・市民等との協働等)
今	後の方向性の 由、改革改善の	家庭から出て、社会と接触した後も午後も開級して開級時間を	の取組をもたらそうとする効果など) り、人との関わりを持ったりするこ 延長し、来室しやすい環境を整備す 様であるため、一人一人の課題に応	る。	
タ	ト部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成24年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進		•	
改善進捗状況等		外部評価による執行体制の見直 教育の免許を有する指導員を新	しを行い、在籍児童生徒の実態に応 たに配置している。	じた専門的な教育ができるよう、 ^s	F成25年度から特別支援
	算審査特別委員における意見等	くま川教室の施設が老朽化して	(委員からの意 いる。既存施設の活用を含めて対策		

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1(Plan)事務事業	きの	計画									
事務事業名	 児童生徒のスポー	.w/:	層倍敷 儘車業		会計区分			01 一般会	計					
予切 于不 1	ル重工ルのスパ	<u> </u>	味光正備	ļ	款項目コード(款-項-目	9	_	2	- 2 - 42 は平成30年度末ま 関係団体等で構成し					
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	4	事業コード(大一中一小	2	_	11	_	42				
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			基本目標								
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育	成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目								
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			施策小項目								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	でに、小学校の運動部院 本市の実態に応じた社 た「検討委員会」を設置	舌動 土会 置す	「児童生徒のための運動部活動及 を社会体育へ移行させることとな 体育移行を進めるために、十分な るとともに、小学校や関係機関を を設置することで、円滑な移行を	っ <i>†</i> 検討 訪問	た。 討や協議を行 う必 問し、各地域の実	要があるため 態に応じた活	、有	識者や関	係団体等	で構成し				
P++	● 全部直営		一部委託		全部委託									
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)									
	その他(
根拠法令、要綱等	平成27年3月に熊本県教育委員会から出された「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」 根拠法令、要綱等													
事業期間	開始年度		終了年	F度		法令による実施	他義 和	§ ● 1	義務であ	58				
尹未刑间	平成27年	叓	平成30	年度	使	(該当欄を選	【択)	2	義務では	はない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立小学校の運動部活動

事業内容(手段、方法等)

□ 大田原にいまりの別様をもにもしたいのが □ 公検討委員会で、小学校の運動部活動を社会体育へ移行するにあたっ ての本市の基本方針として「理念」を決定する。 ○ 八代校長会研修会で、検討委員会で審議された内容を確認し、今後 の移行に向けた動きについて説明を行う。 ○ コーディネーターを派遣することで、移行の進め方を各学校へ浸透 させ、30年度末までの移行が円滑に進むようにする。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

	コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	0	2,445	3,374	3,374	3,374	3,374
ı		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	345	574	574	574	574
		Г	国県支出金		0	0	71	167	167	167	167
		財源	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事	業収入)	0	0	274	407	407	407	407
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	2,100	2,800	2,800	2,800	2,800
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職	員等従事者数 (単位:人)			_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各小学校の準備委員会開催	校	計画	-			2	22	22
事業			τx	実績				2	_	-
の活	2	各小学校の校区委員会開催	校	計画	-			0	10	22
活動指標 場量・実績	٥		12	実績				0	-	-
の	3			計画	-					
数值化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		各小学校の社会 体育への移行 各小学校の社会 体育への移行		校	計画	-			0	2	5
もたら					実績				0	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・					実績					-	-
標 ・ 成 果 の	3				計画	-					
の 数 値 化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	平成27年3月に県から出された「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」に基づき、平成30年度末までに、小学校の運動部活動を社会体育へ移行するもの
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	であり、教育的で円滑な移行を行うために市が実施する必要がある。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	30年度末までに社会体育へ移行するために、検討委員会を 設置し、各校区ごとに円滑な移行が行われるように、準備 委員会や校区委員会の開催など活動内容は有効である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	市内の小学校の現状や課題を把握している市教育委員会が移行のサポートを行うのは妥当である。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性とi	改革改善改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との	協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)) 6 市による実施(規模拡充)	
-	後の方向性の	平成27年度はコーディネーターな	テに向けて、基本方針に基づき、検討 ド十分活用されなかったため、28年度	オ委員会、小学校及び事務局で連携・調整を図る。 よ以降、積極的に活用が図られるよう、事務局と	
连	由、改革改善の 取組等	報交換を密にし、適宜派遣を行っ	っていきたい。スポーツ振興課や生涯	佳字 省課との連携を図りたい。	
外	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員における意見等	小学校運動部活動の社会体育移行	(委員からの意見 分について、動きが鈍く感じられる。	1等) スピーディーに行っていただきたい。	

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 保健体育係 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業(D計画					
市功市学力	归净 从本实可收束	- 444	•	会計区分			01 一般	会計	
事務事業名	保健体育等研修事 	未	:	款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	14
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教職員及び関係者への研修。 ○交通安全主任研修会 事業の概要 ○安全教育担当者研修会								
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務 (該当欄を選択)		務	1 義務であ	58
구 VVIIII	合併前		未定				•	2 義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の各担当者

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・交通安全主任研修会(管内における交通事故発生状況と交通事故防保健体育及び安全教育に関する指導の工夫・改善に努め、指導力を高いについて、各が表現して、日本は大の交通事故発生状況とその防止について、各がある。 校・園の交通安全教育の取組について)
- ・安全教育担当者研修会(防災教育の進め方について、各学校・園に おける具体的な防災教育の取組について)
- ・体育主任研修会(講話『教育は希望だ!~坂の上の希望~』、グ ループ討議『各学校における当面の体育的課題について』)
- ・幼稚園保健体育実技研修会(応急手当:AEDを使った心肺蘇生法、 幼児のためのリズムダンス)

コスト推移				25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
ŕ	総事業	美費	(単位:千円)	-	1,411	724	937	937	937	937
	事	「業費(直接経費)	(単位:千円)	21	11	24	27	27	27	27
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	収入)	21	11	24	27	27	27	27
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	700	910	910	910	910
	正	E規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.10	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職		 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

保健体育等研修事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各種研修会の開催回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
事業			I	実績	1	1	1	1	-	-
$\boldsymbol{\sigma}$	2			計画	-					
活動指標 活動量・実績				実績					-	-
の	3			計画	-					
数 値 化				実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	交通事故発生 件数	幼児・児童生徒の年間に おける交通事故発生件数	14-	計画	-		30	25	30	30
もたら	1			件	実績	39	36	32	37	-	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標	2				実績					1	-
様・成果の	(a)				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	研修により、教職員の教育力を高めることは、児童生徒 の理解を深めることにつながる。交通安全については、社 会的な注目も集めており、保護者や教職員からのニーズも
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	高い。市内の小中学校・幼稚園における保健体育及び安全 教育に関する課題を把握している市教育委員会が、問題解 決の研修を実施することは妥当である。
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	危険予測学習を導入してきたことで、児童生徒自らが、 事故が発生しそうな状況に気付き、どのようにして事故を 防ぐか考えられるようになってきている。交通事故の発生
★活動内容は有効なものとなっているか・成果目標の達成状況は順調に推移しているか・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	概ね有効である	件数は減少傾向にあったが、27年度に微増したものの、大きな事故の発生には至っていない。 信号が青で横断中に事故に遭遇する事案も多いため、青
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	であっても横断する際は左右の確認をしっかり行う指導を 更に徹底する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	市内の学校・幼稚園における保健体育及び完全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当である。民間業者に委託するとコストは高くなることが予想される。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

保健体育等研修事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と収集収置									
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)							
	今後の方向性の 里由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組 八代市の課題をしっかりリサーチし		を計画していきたい。							
	外部評価の実施	無		実施年度							
4	H27進捗状況										
普近独北汉等	蜂 性 サ H27取組内容 兄										
		date ((委員からの意見等))							
	決算審査特別委員 会における意見等	特になし									

保健体育等研修事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

1(Plan)事務事業の計画										
市政市 类 <i>A</i>	杂本可办 块声类/	.1. 2	≒ ++, /	会計区分			01 一般会	一般会計		
事務事業名	教育研究校事業(《 	/1/=	子仪)	款項目コード(款-項-目	9	_	2	_	2	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小) 2	_	51	_	06	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【食育推進校】生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童を育成するため、その実践的研究の推進を図る。市内の小学校の中から1校(太田郷小)を委嘱し、委嘱期間は平成27年度1年間とする。 【体力向上推進校】学校、家庭、地域の連携をはかりながら子どもの体力向上や望ましい基本的生活習慣の形成を目指すことを目的とする。市内の小学校から1校(干丁小)を委嘱し、委嘱期間は平成27・28年度の2ヶ年とする。									
	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)						
	その他(
根拠法令、要綱等	食育体験活動育成事業	「食	育推進校」実施要項、八代市教育委	員会委嘱子どもの [。]	本力向上実践	事業	実施要項			
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	包養	務 1	義務であ	る	
争未 期间	平成27年度			(該当欄を選択)			● 2	● 2 義務ではない		
	2(Da)車茲車業の宝協									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立小学校の児童

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【食育推進校】

- (1) 栽培・収穫等の食に関する体験的な学習の取組 (2) 食育に関わる教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善 (3) 家庭・地域や関係諸機関等と連携した取組
- (4) 児童や地域の実態に応じた特色ある取組

【体力向上推進校】

- (1) 体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査の実施 (2) 体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査結果 (デー
- タ)の提供
- (3) 体力向上及び生活習慣等の改善に向けた取組 (4) 保護者・地域等と連携した取組

各種研修会等で研究の成果を発表するなどして、各学校の取組の推進 に寄与する。

; ;	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	1,854	773	839	839	839	839
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	223	104	73	139	139	139	139
			国県支出金		95	0	0	0	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	収入)	128	104	73	139	139	139	139
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	(正規職員)	(単位:千円)	-	1,750	700	700	700	700	700
		正规	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨	寺職員	等	従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

教育研究校事業 (小学校) Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	体力向上アドバイザーの活用 	回	計画	-	2	2	2	2	2
事業	•		ы	実績		1	2	2	-	_
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績				実績					-	_
の	3			計画	ı					
数 値 化	3			実績					-	-

【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値が見あたらないため。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	体力・運動能 力調査に基づ く体力の状況	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均において、県平均	項目 (48項目	計画	-	男子22	男子31	男子24		
もたら		(男子)	を上回る項目を引き上げる。	中)	実績	男子22	男子30	男子23	男子20	-	-
そうとす	2	体力・運動能 力調査に基づ く体力の状況	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均	項目 (48項目	計画	-	女子29	女子30	女子26		
成果指標 ・		(女子)	を上回る項目を引き上げる。	中)	実績	女子27	女子28	女子25	女子25	-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値がみあたらないため。

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	『健やかな体の育成』に結びつく事業である。子どもの健 やかな体の育成についての社会的ニーズは高く、市教育委 員会が委嘱をして行う以外にない。								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である									
ないか)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	それぞれの学校で積極的に研究が進められ、成果目標の達成状況は順調であり、また他校で取り組む際の参考となっている。年度ごとに研究校を指定し様々な取組を行うことで全市的な健康教育の推進を図る必要がある。民間委託等								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	で至中的な健康教育の推進を図る必要がある。氏間安託寺は考えられないが関係機関・団体の協力と支援は不可欠である。								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	人件費の支出はない。類似する事業もなく、保護者負担は考えられない。								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

教育研究校事業(小学校) Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性とは	英革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)
(言	ガ 同性 該 当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今征理由	後の方向性の 1、改革改善の 取組等		・協力しながら改革改善していきたし 発表から学ぶばかりではなく、体力し		っその課題を解決するた
外	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成27年度
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見	等)	
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし			

教育研究校事業 (小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 保健体育係 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度	平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(の計画							
事務事業名	杂本四 办坛电光()	育研究校事業(中学校)				01 一般会計					
争份争未包	牧月町九牧争未り	77	F1X <i>)</i>	款項目コード(款-項-	9	_	3	_	2		
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	2	_	61	_	07		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	り方について研究し、本 は平成26年度から平成27 【食育推進校】生涯にわ	市に年度	関係機関等との連携を踏まえた、防災 おける防災教育の向上に資する。市内の2ヶ年とする。 の2ヶ年とする。 健全な食生活を実践する資質や能力る 立第七中学校)を委嘱し、委嘱期間は	Pの中学校の中から E備えた児童を育成	校(八代市立地	坂本中	中学校)を	委嘱し、	委嘱期間		
実施手法	● 全部直営		一部委託	部委託 全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先:)							
根拠法令、要綱等	その他(熊本県教育委員会指定等	学校化	体育・健康教育関係研究推進校実が	ī要項、食育体験活	動育成事業「	食育	推進校」	実施要項	Ī		
事業期間	開始年度		終了年月	ŧ	法令による実施		务 1	義務であ	5 る		
予 不例问	平成26年月	叓	未定		(該当欄を選	፟【択)	• 2	2 義務では	はない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

【防災教育】八代市立坂本中学校に在籍する中学生 【食育推進校】八代市立第七中学校に在籍する中学生

事業内容(手段、方法等)

【防災教育】①防災についての基礎知識を習得させるための学習内容研究 ②防災教育の内容を含む教科等における授業の提案および授業研究会の実

③思考力・判断力を伸ばし、子どもの主体性を引き出す授業づくり(言語 活動の充実を含む)

④学習指導案の形式、授業改善シートの検討

⑤総合的な学習の時間における防災教育(体験活動学習)についての研 究・計画立案・実施

⑥図上防災訓練(DIG)、避難訓練についての研究・計画・実施

- ⑦生徒会活動や行事等を通した主体性を養う活動の研究・推進
- ⑧防災意識の醸成につながる日常的な活動や関わりの研究
- ⑨防災意識に関するアンケートの作成・実施・分析
- ⑩防災コーナーの整備

(2) 食育に関わる教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善 (3) 家庭・地域や関係諸機関等と連携した取組

- (4) 児童や地域の実態に応じた特色ある取組

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 【防災教育】
- ・防災について自ら考え主体的に行動する生徒を育成する。
- ・防災についての正しい知識を身につけ、より的確な判断と行動ができる 生徒を育成する。
- ・自他の生命を大切にする心をもち、地域防災の率先者となり得る生徒を 育成する。

【食育推進校】

各種研修会等で研究の成果を発表するなどして、各学校の取組の推進に寄 与する。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	1	1,364	1,383	1,850	1,850	1,850	1,850
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	314	333	100	100	100	100
		国県支出金		0	100	100	100	100	100	100
	財源内	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会議	十→繰入金)	0	200	170	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	業収入)	0	14	63	0	0	0	0
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	1,050	1,750	1,750	1,750	1,750
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	ı	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

教育研究校事業 (中学校) Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	防災教育の研究授業回数	回	計画	-		2	3		
事業			Е	実績			2	3	-	_
の活	2	防災講話の回数	回	計画	-		2	1		
活動指標 動量・実績			П	実績			2	1	-	-
の	3	防災キャンプの回数		計画	-		1	1		
数 値 化	3		<u>Ш</u>	実績			1	1	-	_

【防災教育】毎年、研究指定校は代わり、学校の実態も違うので、数値化はできない。指定を受けることにより、教師の意識改革が期待できる。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	防災意識の醸 成について	「防災に関するアンケート」において、「避難場所を家族で決めた」という生徒の増加を期待する。	%	計画	-		24	25		
もたらる					実績			22	42	-	-
そうとす	②	主体的に行動 できる生徒の 育成について	「放送が始まったら、みんながよく聞こえるように気を配る」等の気配りチェックの調査において、数値の	点	計画	-		26	31		
成果指標 とする効果・			高まりを期待する。(40点満点)	ж	実績			30	33	-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

【防災教育】防災知識の習得および郷土の自然環境の理解については、授業や調べ学習、体験活動を通して、防災に対する知識や郷土の自然災害とその対応に対する理解が高まった。 【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値が見あたらない。

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己誣佈
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	【防災】地震、台風、大雨、大雪などの自然災害は、身近に起 こりうるものであり、災害発生時に冷静に対応するためには、 日頃から災害を想定した訓練を行う必要がある。特に、坂本町
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	は山間部に位置し、大雨や台風による斜面崩壊や土石流が起こりやすい地域である。高齢化も進んでいるため、地域全体で自助・共助・公助の力を高める効果が見込める事業である。
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	【食育】『健やかな体の育成』に結びつく事業である。子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高く、市教育委員会が委嘱をして行う以外にない。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	【防災】本事業は、平成26,27年度の2カ年にわたる県の補助事業であるため、昨年度で事業は終了している。平成28年度は、坂本中学校の自主事業として、1泊2日の防災教育キャンプ
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果を元れ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	が7月8、9日に行われた。昨年度までは、教師主導の色合いが 強かったが、今年度は生徒会が中心となって、主体的に活動で きるように成長していた。 【食育】それぞれの学校で積極的に研究が進められ、他校で取
** C - 10 W - 1 F 6 7 C 6 C 6 C 70 7	有効でない	り組む際の参考となっている。年度ごとに研究校を指定し様々な取組を行うことで全市的な食育の推進を図る必要がある。民間委託等は考えられないが、連携は必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	【防災】該当校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で対応する必要がある。また、学校教育活動における授業や学校行事を伴う事業なので、民間委託等にはそぐわない。人件費にかかる費目はなく、人件費削減はできない。 義務教育の内容であり、受益者負担は考えられない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	【食育】人件費の支出はない。類似する事業はなく保護者負担 は考えられない。

Page 2 of 3 教育研究校事業 (中学校)

		4	(Action) 事務事業の方向性と	改革改善
今後の 方向性		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガド (注)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 3、改革改善の 取組等	の二ヶ年は健康教育について八代	場については平成26年度から平成27年 第111年 第20日 第111年 第111日 第11日 第11	F度までの2ヶ年で終了する。平成28年度から平成29年度 5る。 D1ヶ年で終了し、平成28年度以降は小学校1校に委嘱予定
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			-
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見	司等)
	章審査特別委員 こおける意見等	特になし		

教育研究校事業 (中学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1 (Pla	n) 事務事業0	D計画					
** ** ** ** **	*************************************	- 414			会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	就学時健康診断事 	未	:		款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むる	まち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	21
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひ	とづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につい	ナた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の割	整備•充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
実施手法	● 全部直営		一部委託	部委託 全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(学校保健安全法									
根拠法令、要綱等	一									
事業期間	開始年度			終了年度			施義	务 ● 1	義務で	ある
尹 未朔间	合併前			未定		(該当欄を選択)		2	義務で	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

八代市立小学校に来年度入学予定児

入学予定の小学校において、秋に学校医等による健康診断を行う。検 査項目は、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常(四肢の状態を含む)、内科的疾患、視力、聴力、音声言語、耳鼻咽頭疾患、皮膚疾患、歯及び口腔の疾病及び異常、その他の疾病及び異常の有無。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

	コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	彩	浴事業	費	(単位:千円)	-	1,511	3,773	3,491	3,491	3,491	3,491
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	777	741	763	831	831	831	831
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財源内訳	地方債		0	0	0	0	0	0	0
			その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	収入)	777	741	763	831	831	831	831
		人	- 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	770	3,010	2,660	2,660	2,660	2,660
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.11	0.43	0.38	0.38	0.38	0.38
	臨時職	持職員等従事者数 (単位:人)				0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

就学時健康診断事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	就学時健康診断に係る各学校の担当者等 説明会		計画	-	1	1	1	1	1
事業	9		実績	1	1	1	1	-	_	
の活	2			計画	-					
活動指標 過量・実績)			実績					-	-
の	3			計画	-					
数值化	9	3		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	就学時健康診 断受診率	小学校へのスムーズな移 行につなぐために受診率 を指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたらる				70	実績	100	100	100	100	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・	2				実績					-	-
成 果	3				計画	1					
の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	学校保健安全法で実施が義務づけられており、内容の特性 上、市教育委員会が行う以外ない。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	判断理由 学校保健安全法で実施が義務づけられており、内容の教上、市教育委員会が行う以外ない。 毎年全ての小学校入学予定児が受診している。また、経年、教育委員会の担当者と全小学校の担当者で話し合い内容を改善している。 学校保健安全法で実施が義務づけられており、コストには困難である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	学校保健安全法で実施が義務づけられており、コスト削減 は困難である。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

就学時健康診断事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と改	文革改善					
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)					
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
		今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も法に基づき実施していく。8月下旬に、就学時健康診断説明会を開き、教育委員会と全小学校の担当者で話し合い、円 骨な事業の推進に努めている。							
:	外部評価の実施	無		実施年度					
改	H27進捗状況								
改善進捗状況等	H27取組内容								
	算審査特別委員における意見等	特になし	(委員からの意見	等)					

就学時健康診断事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 保健体育係

 課長名
 液邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	の計画					
事務事業名	小・中・特・幼健康	沙魠車		会計区分		01	一般会計	t	
学 份学术 石	7、中·特·列唑尿(沙川寺未		款項目コード(款-項-目	9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2 郷土を拓く	人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	11	_	22
WONG OF LIVE	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来	そを担うひとづくり		基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」	を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4 学校教育的	施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に基づき、児童生徒、園児及び教職員の健康診断を行うことで、疾病の予防処置、健康の保持増進を図り、 校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めることを目的とする。学校医、学校歯科医との指導と協力により、疾病の早期 見、早期対策を樹立し、健康管理を行う。								
-14-7-14	全部直営	• -	部委託 全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等	学校保健安全法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務		● 1 事	義務である	5
	合併前		未定		(該当欄を選	核当欄を選択)		義務ではな	はい

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の児童・生徒・園児及び教職員

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【児童・生徒・園児対象】 定期健康診断(保健調査、体格測定、視力測定、聴力測定、尿検査、 寄生虫卵検査、歯科検診、耳鼻咽喉科検診、眼科検診、結核検診、内 科検診、心臓検診)を各学校・幼稚園で実施した。

児童・生徒・園児及び教職員の疾病の予防措置、健康の保持増進を図 視力測定、聴力測定、尿検査、 り、学校教育活動を円滑に実施する。 検診、眼科検診、結核検診、内

【教職員対象】

コスト推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業	費	(単位:千円)	-	57,864	62,624	67,806	67,806	67,806	67,806
事	業費(直接経費)	(単位:千円)	58,294	57,024	59,124	64,656	64,656	64,656	64,656
	国県支出金		75	98	17	98	98	98	98
財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他特定財源(特別会計-		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業4	又入)	58,219	56,926	59,107	64,558	64,558	64,558	64,558
人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	840	3,500	3,150	3,150	3,150	3,150
正規	規職員従事者数	(単位:人)	_	0.12	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45
———— 诗職員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	児童生徒、園児の定期健康診断受診率	%	計画	-	100	100	100	100	100
事業	0		7/0	実績	100	100	100	100	-	-
活動指標の活動量・実績の	2			計画	-					
活動 指 動指	2		実終	実績					-	-
標績の数	(3)	3		計画	-					
の数値化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	う歯の処置率 (幼稚園)	要治療者の処置率が上が ることは、市全体の子ど もたちの健康の保持増進 につながる。〔全国平	%	計画	-	14	14	15	15	15
もたら	•		均:幼稚園15.7%]	70	実績	12.1	9	9.3	10.7	-	-
そうとす.	2	う歯の処置率 (小学校)	要治療者の処置率が上が ることは、市全体の子ど もたちの健康の保持増進 につながる。 [全国平 均:小学校26.3%]	%	計画	-	35	35	35	35	35
成果指標 する効果・				70	実績	29.4	31	30.5	31.4	1	-
1標 果・成果の数値化	3	(中学校) るこ も <i>f</i>	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもたちの健康の保持理	04	計画	-	39	40	41	40	40
	3)		につながる。 [全国平 均:中学校23.8%]	%	実績	35.6	38	35.6	35.1	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。また、事業内容の特性上、市教育委員会が委託をして行う以外ない。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	う歯を例に取ると、治療率において本市の平成27年度は小学校 31.4%、中学校35.1%、幼稚園5歳児10.7%であり、全国平均 (小25.8%、中22.4%、幼5歳児15.1%)と比較すると、小・
◆活動内容は有効なものとなっているか・成果目標の達成状況は順調に推移しているか・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	概ね有効である	中学校では上回っているが、幼稚園では下回っており、中学校においては昨年度と比較すると治療率が低下している。、将来的には小・中学校で50%、幼稚園で20%まで引き上げたい。平
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	成30年度までに小学校で35%、中学校で40%、幼稚園で15%を目指す。全ての疾病についても治療率を向上させるとともに、罹患率については低下を図っていきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	既に県費教職員の健康診断を民間(八代市医師会等)に委託している。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

小・中・特・幼健康診断事業 Page 2 of 3

	4 (Action) 事務事業の万向性と改革改善 								
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡充	大・市民等との協働等)				
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
	今後の方向性の 里由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の) 今後も法に基づき実施していく。	取組をもたらそうとする効果など)						
	外部評価の実施	無		実施年度					
ī	H 27進捗状況			-					
3	性 性 ** ** ** ** ** **								
	決算審査特別委員 会における意見等	特になし	(委員からの意見等	等)					

小・中・特・幼健康診断事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1	(Plan) 事務事業	の計画						
** ** ** ** **	/C/DA 体中电影			会計区	区分			01 一般会	計		
事務事業名	保健衛生管理事業 	Ę			款項目コード([款−項−目)	9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人る	を育むまち	事業コード(大	:-中-小)	2	_	11	_	23
(八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を	担うひとづくり			基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身	身につけた子どもの育成	総合戦略 位置で		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設	等の整備・充実			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小・中・特別支援学校及 ダニアレルゲン検査、教 に努め、改善を図る。									竟衛生の	維持管理
中长毛壮	全部直営		● 一部	委託	全部委	託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)						
	その他(
根拠法令、要綱等	学校保健安全法										
事業期間	開始年度			終了年度			ま令による実力		務 ● 1	義務であ	·る
尹 未朔间	合併前			未定			(該当欄を選択)		2	義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)。 対 象 (誰・何を)

学校薬剤師報酬支払業務、オージオメーター(聴力機器)検査業務、 水質検査業務委託(飲料水、プール水)、化学物質検査業務委託(教 室の空気検査)、ダニアレルゲン検査業務、保健室備品購入業務。特 定計量器検査(保健室体重計検査 2年に1回)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト扌	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	12,236	12,506	13,454	13,454	13,454	13,454
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	10,638	9,996	9,706	11,354	11,354	11,354	11,354
	П	国県支出金		60	173	133	59	59	59	59
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	П	一般財源(特別会計→事業	収入)	10,578	9,823	9,573	11,295	11,295	11,295	11,295
	人	· 件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,240	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100
	正規		(単位:人)	-	0.32	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)			_	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

保健衛生管理事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標 事業の活動量・実績の数	(1)	ダニ検査回数(年間)		計画	-	1	1	1	1	1
			I	実績	1	1	1	1	-	_
	2	空気検査回数ホルムアルデヒド検査、ト ルエン・キシレン等検査(年間)	回	計画	-	1	1	1	1	1
			П	実績	1	1	1	1	-	-
	3			計画	-					
数值化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	ダニ検査基準 超過数	ダニ検査において基準値 以上のダニの個体数が出 た学校・幼稚園数	校・園・	計画	-	15	10	8	6	4
成果指標 もたらそうとする効果・				1X - 181	実績	21	12	24	30	-	_
	2	空気検査基準 超過数	空気の検査において基準 値を上回った学校・幼稚 園数	校・園	計画	-	35	30	28	25	22
	V			IX E	実績	41	31	24	20	-	-
成 果	3				計画	-					
の 数 値 化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck〉事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	望ましい教育環境の整備の推進に結びつく事業である。児童・生徒等が安心して学び、生活できるようにするため社会的ニーズは高い。児童・生徒等が安心して学習できる学
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	校の環境衛生の保持のために必要である。
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	ダニ検査、教室の空気検査について異常がでないよう、学 校薬剤師と連携し、環境衛生の保持に努める。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	入札により、検査コストの削減ができている。 また、学校環境衛生基準に基づく検査であり保護者への負担は考えられない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

保健衛生管理事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	Z 革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガドル (表別の) (4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の	設課、業者と連携して異常の原		寺をしていく。また水質検査で異常が出た場合は教育施 央適な学習環境をつくり上げる。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			-
善進捗状況等	H27取組内容			
		44	(委員からの意見等	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

保健衛生管理事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 保健体育係

 課長名
 液邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
亩 玖 亩 娄 夕	AED管理事業			会計区分			01 一般会	計	
事務事業名				款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	24
(八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	AED本体の購入 使用期限の到来したAE	ĒD	パッド及びバッテリーの交換			-			
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			务 1	義務であ	る
于不利问	平成19年月	叓	未定	未定			(該当欄を選択) ● 2 義務で		ない
			2 /5 / 吉莎吉登 6						

2(Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 各学校・幼稚園の児童生徒、園児、職員等 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 700 700 (単位:千円) 2,229 1,031 5,884 5,884 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 1,210 1,879 331 5,184 5,184 0 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 1,210 1,879 331 5,184 5,184 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 25年度決算 26年度 27年度 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 700 350 700 700 700 700 正規職員従事者数 (単位:人) 0.05 0.10 0.10 0.10 0.10 0.10 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	バッテリー交換数	個	計画	-	33	15	0	0	0
事業		Ш	実績	1	33	15	0	_	-
の活	バッド交換数	組	計画	-	11	105	25	0	0
活動指標 記動量・実績の数値化	2	<i>\\</i> 111	実績	119	11	105	25	-	-
	A E D 本体 ③	台	計画	-	0	0	0	24	25
		П	実績	0	0	0	0	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	AED完動率	緊急事態に作動可能なAED の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	\odot			70	実績	100	100	100	100	-	-
	2				計画	-					
	a				実績					-	-
	3				計画	-					
	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・安全・安心な学校づくりの推進に結びつく事業である。 ・子どもたちが安心して学び、生活できるようにするため 社会的ニーズは高い。								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・子どもたちの人命にかかわることであるため、市教育委員会が事業主体であることは妥当であると考えられる。								
ないか)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・パッド及びバッテリーを使用期限前に計画的に交換している。 ・これ以上の見直しの余地は無い。								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である									
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・入札により、パッド及びバッテリーを購入しているため、安価で購入出来ている。 ・類似する事業は無い。 ・人件費の支出は無い。 ・保護者負担は考えられない。								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

A E D 管理事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の万同性と	改 单改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 AEDパッド及びバッテリーの交換		でもAEDを使用出来る状態を保つ。	
タ	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見	見等)	
	算審査特別委員における意見等	特になし			

A E D 管理事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 保健体育係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事	業の	D計画					
事務事業名	フポーツ作用よい	<i>h</i>	市 业		会計区分			01 一般会	:計	
争符争未行	スポーツ振興センタ	у—	尹 未		款項目コード(款-項-	9	_	1	_	5
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		事業コード(大一中一/	(۱۸) 2	_	11	_	27
WONG OF LIVE	施策の大綱(節)【政策】	1 .	八代の未来を担うひとづくり			基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの	育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4 :	学校教育施設等の整備・充実			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校教育の円滑な実施に 日本スポーツ振興センタ	こ う ラー と き 理 T	:八代市の契約により、児童・ Fにおける児童・生徒等の災害	- · - 生徒	等の数に応じた推	金(一部保護	者負	担)を日	本スポー	ツ振興セ
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等	独立行政法人日本スポー	ーツ扱	長興センター法及び同施行令							
事業期間	開始年度	開始年度			終了年度			务 ● 1	義務であ	<u>る</u>
平 本河門	合併前		į į	定		(該当欄を選	【択)	2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍している児童・生徒等

事業内容(手段、方法等)

- ●給付の対象となる「学校管理下」と災害の範囲 ①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合
- ②学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合
- ③休憩時間、その他校長の指示・承認に基づき学校にある場合 ④通常の経路及び方法により通学(通園)する場合 ⑤その他、これらに準ずる場合として文部科学省令で定める場合
- ●給付の流れ
- ①保護者が医療等の状況を学校に提出
- ②学校が医療等の状況を設置者に提出
- ③設置者が医療等の状況をセンターに提出
- ③伝ニロペールへ (4センターから設置者へ給付金を送金 ⑤設置者から学校又は学校へ給付金を送金(H28年度から口座振込に て対応中)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

児童・生徒等の健康の保持増進を図るため、学校の管理下における児 童・生徒等の災害に関する必要な給付をもって、心身の健全な発達に 寄与することを目的とする。

コス	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事	事業	費	(単位:千円)	-	9,685	11,006	10,658	10,658	10,658	10,658
	事業費(直接経費) (単位:千円)			9,502	9,335	9,256	9,258	9,258	9,258	9,258	
	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0		
		源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→網	(入金)	3,708	7,253	3,569	3,564	3,564	3,564	3,564
			一般財源(特別会計→事業収入	、)	5,794	2,082	5,687	5,694	5,694	5,694	5,694
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	1,750	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位:人)			_	0.05	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	児童・生徒等の加入率	%	計画	-	100	100	100	100	100
事業		70	実績	100	100	100	100	-	-
の活動	2		計画	-					
活動指標 の活動量・実績			実績					-	-
の	3		計画	-					
数 値 化			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	害報告率	児童・生徒等に災害が発生した場合、もれなく報告する必要がある。	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたらる				70	実績	100	100	100	100	-	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・					実績					1	-
成 果	3				計画	-					
の 数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	児童・生徒等の心身の健全な発達及び学校運営の円滑な実施に寄与している。万が一の災害発生時に係る給付であり、保護者ニーズは高い。給付金の支払請求は、学校の設
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	置者がセンターに対して行い、給付金はセンターから学校 の設置者を経由して児童・生徒等の保護者に支払われる仕 組みになっている。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	本制度以上の災害補償制度はみあたらないため、今後も日本スポーツ振興センターと継続して契約を行う予定である。現行において十分な成果が認められている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	民間に本制度以上の災害補償制度は見当たらない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

スポーツ振興センター事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	Z 革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の		- 者→学校→保護者への現金手渡しをし から設置者→保護者へ口座振込を行っ	していたが、現金取扱いの事故防止と、学校事務、保護 うように改善した。現在が移行の過渡期であるため、今
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			<u> </u>
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

スポーツ振興センター事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
市功市業力	1. 佐华本古米			会計区分			01 一般会	:計	
事務事業名	人権教育事業			款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	2
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	小) 1	_	11	_	02
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造	総合戦略での 位置づけ	施策大項	∄			
		施策小項	∄						
事務事業の概要 (全体事業の内容)			体へ負担金又は補助金を交付し、そ の人権教育における連携調整を図る		もする研修会€	等の啓	発活動を	支援する	₽ ₽₽
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務(該当欄を選択)		務 1	義務であ	<u></u> iる
于不利问	合併前		未定	未定			• 2	義務では	はない

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立小・中学校の児童生徒及び教職員。

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・サイスにからといく く関わる。 ・ブロック別授業研究会の実施により、実践的指導力の向上を図る。 ・人権文集「みつめる」を作成することにより、児童生徒に確かな人
- ・中学校区別のレポート研究会を実施し、被差別状況の児童生徒に深 人権意識の高揚による部落差別をはじめとしたあらゆる差別の根絶。

コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)				-	3,400	2,001	5,653	2,351	2,351	2,351
事業費(直接経費) (単位:千円)			689	530	531	3,833	531	531	531	
	Г	国県支出金		160	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	529	530	531	3,833	531	531	531
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,870	1,470	1,820	1,820	1,820	1,820
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.41	0.21	0.26	0.26	0.26	0.26
臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	中学校区別のレポート研究会の実施率 口	%	計画	-		100	100	100	100
事業	•		N	実績	100	100	100	100	-	-
の活	2	ブロック別授業研究会の実施率	%	計画	1		100	100	100	100
活動指標 動量・実績				実績	100	100	100	100	-	-
の	3	人権文集の作成率	%	計画	1		100	100	100	100
数 値 化	3			実績	100	100	100	100	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	0				実績					-	_
成果指標 そうとする効果・	2				計画	ı					
灰果指標	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
の数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

・部落差別をはじめ、あらゆる差別のない人権文化に満ちあふれたふるさとづくりのために人権同和教育の果たす役割は大きい。数値化することは難しいと考える。

	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・人権同和問題についての取組は、八代地域行動計画に映されている。 ・人権同和問題についての課題は普遍的に存在し、人権
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	和教育に対する学校のニーズは大きい。 ・各学校では、八同推協、八学人同連、八市学人同研の 組に基づいて実践している。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・レポート研究会や授業研究会の実施により、課題を負された児童生徒 の解消と児童生徒及び教職員の確かな権感覚の育成につながっている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・人権同和教育について民間委託や他事業との統合は考られない。また、人件費は発生していないし、保護者負も考えられない。。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

人権教育事業 Page 2 of 3

		4 ((Action) 事務事業の方向性とは	文革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガドル (表別の) (4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等		担金又は補助金を交付し、それらの	団体が実施する研修会等の啓発活動は、引き続き支援す る連携調整が今後とも必要であるため実施する。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			·
善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	等)

人権教育事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 液邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画						
古功古光力	曲ムかぶた本かと	以	の建党会市業(九学技)	会計区分			01 一般会	計		
事務事業名	豆かな心を自むだ	יכע	の講演会事業(中学校)	款項目コード(款-項-	目) 9	_	3	_	2	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	2 — 6		_	32	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	子どもたちの豊かな心を育むための事業を希望する学校で講演会等を実施する。 平成27年度は中学校を対象とし、次年度は小学校を対象とする。以降は中学校と小学校を交互に実施する。									
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施		务	義務であ	る	
ナベ州山	平成27年原	叓	未定		(該当欄を選	〔択 〕	• 2	2 義務では	ない	
0. (D.) 声致声类の中性										

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市の中学生

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 「ふるさと納税制度」を利用して、学校の実態や課題に応じて豊かな 児童生徒の人格形成の支援の一助となる機会をつくりたい。心を育むための講演会等を実施する。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
糸	総事業	費	(単位:千円)	-	0	1,462	700	1,462	700	700
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	762	0	762	0	0
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳			0	0	599	0	599	0	0
		一般財源(特別会計→事業	業収入)	0	0	163	0	163	0	0
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	0	700	700	700	700	700
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職		————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	講演会を開催し、子どもの豊かな心を育 む講演会等開催回数 ①	回	計画	-			10	10	10
事業		Щ	実績				8	-	-
σ			計画	-					
活動指標 活動量・実績			実績					-	_
の	3		計画	ı					
数 値 化			実績					_	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	2				実績					-	-
操・成果の	2	3			計画	-					
数値化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

児童生徒の人格形成の一助を成果目標とすることから数値化はなじまない。

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
1 収点	テエック								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は、児童生徒の豊かな心の育成、人格形成を支援 し、人づくりにつながる。							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である								
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	教育効果の高い講演会等を実施し、児童生徒の心に響き、 豊かな心を育むことにつながる有用な事業である。							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である								
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	市の施策として実施するものであり、児童生徒及び学校に 諸費用を負担させることはできない。							
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要								

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
((該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 学校教育の充実のため、教育効勢)取組をもたらそうとする効果など) 果の高い講演会等を実施し、豊かな心の)育成につなげていく。
b	外部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	等)

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画							
事務事業名	小中一貫•連携教	本 ‡	⊬冼卓 朱	会計区分			01 一般	会計			
争伤争未 石	小中一頁"建捞软	■ 1	正 进争未	款項目コード(款-項-目	9	_	1	_		2	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	2		11	_		02	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もがね "やつし	き望をもっ ろ"	って暮	らせる	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかれ	ぶ暮らし	の実現	Į	
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教	育の充	実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			系統的・組織的な学習指導や生徒指導 ための小中一貫・連携教育推進体制		確かな学力、 豊	豊か 7	な心、健	やかなん	本など	` o	
4474	● 全部直営		一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)							
	その他(
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施		務	8 1 義務である			
尹未朔旧	平成23年原	更	未定		(該当欄を選択) ● 2 義務ではない				い		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市立小・中学校区の児童生徒及び教職員

事業内容(手段、方法等)

〇平成27年度、全中学校区で完全導入し、本市の目指す「八代型小中 〇確かな学力、豊かな心、健やかな体などの「生きる力」の育成を図 −貫・連携教育」を推進する。

〇小中一貫・連携教育推進協議会委員の属する中学校区及び事務局か ら小中一貫教育全国サミットに参加し、小中一貫教育推進に向けた具 校を減少させる。 体的な取組を学ぶ。

〇中学校区の中で特に連携していく上で距離のある東陽地区などで、 交流のためにタクシーやスクールバスを活用する。 〇中1において不登校が増加することから、市内全中学1年生を対象に

- アンケートQ-Uを実施し、学校への不適応を解消する手立てとす
- ○

 合中学校区での取組が推進されるよう、小中の交流活動、リーフレットの作成、研修会の外部講師の講演等を実施する。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

〇児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消を図り、不登

○教職員の意識改革を図るとともに、保護者・地域と一体となった学 校応援団をつくる。

	コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	5,050	3,194	4,145	3,695	2,745	2,745
ı		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	2,407	2,040	2,844	3,445	2,995	2,045	2,045
ı			国県支出金		0	0	1,069	1,400	950	0	0
ı		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
ı		内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
ı		L	一般財源(特別会計→事	業収入)	2,407	2,040	1,775	2,045	2,045	2,045	2,045
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
ı		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,010	350	700	700	700	700
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.43	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	小中一貫コーディネーター研修会の実施		計画	-	1	1	1	1	1
事業				実績	1	1	1	1	ı	-
の活	2	実践発表中学校区	校区数	計画	-	0	0	0	1	1
活動指標 動量・実績				実績	0	0	0	0	-	_
の	3	小中一貫・連携教育推進協議会		計画	-	4	4	2	2	2
数値化	<u>ა</u>		П	実績	6	4	4	2	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	が楽しみな小学 6年生の割合	第1回意識調査 (H23) の結果 (76%) を基準として、 全市導入となる平成27年度 には、90%超を期待する。	%	計画	-	84	87	90	92	92
もたら		いえば楽しみ」 含む)		,,	実績	81	81	84	81	-	-
そうとす	2		平成22年度の中学1年生に占] める不登校の割合は2. 60%、平成23年度は1. 45% であった。今後は0. 8%ま で引き下げる。	%	計画	-	1. 00	0. 95	0. 90	0. 80	0. 80
成果指標					実績	1. 09	1. 30	2. 11	1. 99	-	_
成 果	3				計画	1					
の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	〇本市教育委員会、学校教育推進体制の基本方向における 教育目標に「小中一貫・連携教育」の推進が位置づけられ ている。							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	〇平成27年度から、全市全中学校区において「八代型小中一貫・連携教育」を完全導入した。 〇「八代型小中一貫・連携教育」の完全導入により、市教							
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	委が環境整備を進めていく必要がある。							
	有効である	○不登校がなかなか減少しない。即効性がないので、地道 に取り組んでいく必要がある。							
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である								
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	〇児童生徒の交流活動や地域連携等に係る経費が中心となってくる。 〇現在、必要最低限の報酬費(人件費)を充てている。 〇児童生徒及び学校に諸費用を負担させることはできない。							
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要								

小中一貫・連携教育推進事業 Page 2 of 3

_						
		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	要がある。これまでの取組の成界	取組をもたらそうとする効果など) を区において「八代型小中一貫・連携教 とと課題を検証しながら、より実態に即 -貫・連携教育」充実の核としての役割	した事業となる	ように取り組ん	
タ	ト部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成24年度
改	H27進捗状況	1. 対応済(廃止含む)				
改善進捗状況等	H27取組内容					
			(委員からの意見等	()		
	算審査特別委員 における意見等	特になし				

小中一貫・連携教育推進事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
市功市業力	お労化道をエルま	- 414-		会計区分		C	01 一般会	計	
事務事業名	就学指導適正化事 	未		款項目コード(款-項-	∃) 9	_	1	_	4
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	را <u>)</u> 2	_	11	_	04
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学指導委員会を年3回 関係団体へ負担金を交付				-				
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	八代市心身障害児童生徒	ŧ就≒	学指導委員会条例						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施		8 1 義務である		
争耒期间	合併前		未定	(該当欄を選択) ● 2 義務では				ない	
			0 /0 \ 古來古樂 0						

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等

特別な教育的ニーズのある児童生徒 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等) ・就学指導委員会を年に3回開催し望ましい就学の在り方について検 ・特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上。 討する

・関係団体の特別支援教育支援体制及び研究実践の充実。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・一人一人の教育的ニーズに応じた就学の場の決定。

コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 3,092 (単位:千円) 1,989 3,614 3,092 3,092 3,092 事業費(直接経費) (単位:千円) 982 1,079 1,164 1,482 1,482 1,482 1,482 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 982 1,079 1,164 1,482 1,482 1,482 1,482 25年度決算 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 910 2,450 1,610 1,610 1,610 1,610 正規職員従事者数 (単位:人) 0.13 0.35 0.23 0.23 0.23 0.23 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

就学指導適正化事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	就学指導委員会の開催回数	回	計画	-	3	3	3	4	4
事業	0		П	実績	3	3	3	3	-	_
活動指標 の活動量・実績の	2			計画	-					
				実績					-	-
	3			計画	-					
	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
成果指標 もたらそうとする効果・成果 -	•				実績					-	-
	②				計画	ı					
	2				実績					-	-
	3				計画	-					
	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

※就学指導委員会の開催で、一人一人の教育的ニーズに応じた就学の場が決定されており、その役割は重要である。数値化することは難 しいと考える。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・適切な就学の場を検討するうえで、就学指導委員会の果たす役割は大きい。 ・特別支援教育を推進するには、関係団体との連携が必
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	·特別支援教育に対するニーズは今後更に高まることが予想される。
ないか)	妥当でない	・教育委員会が主体的に推進するべき内容と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・適切な就学の場を検討するうえで、就学指導委員会の果たす役割は大きい。 ・特別支援教育を推進するには、関係団体との連携が必要。 ・特別支援教育に対するニーズは今後更に高まることが予想される。 ・教育委員会が主体的に推進するべき内容と考える。 ・特別支援教育に対する学校や保護者の期待は大きく、今後も一人一人の教育的ニーズに応じた取組を進めていく。・事業の見直しは考えられない。 ・就学指導委員会の開催は、教育委員会が責任を持って果たすべき役割であると考える。また、特別支援教育の民間
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	たすべき役割であると考える。また、特別支援教育の民間委託は考えられない。 ・類似・関連する事業はない。 ・就学指導委員会は、年3回委員が会議出席のときだけ人
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	件貨が発生する。

就学指導適正化事業 Page 2 of 3

		4 (Ad	tion)事務事業の方向性と改革	善善善善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガーリュ 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の h、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取終 ・就学指導委員会の開催は、適切な ・特別支援教育に関係する各種団体 高めていく。 ・審議児童生徒数増による1回での時	就学の場を決定するうえで大きな役 へ補助金を引き続き交付し、それら	の団体が実施する研修会に教職員が参加し、専門性を
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
善進捗状況等	H27取組内容			
		44	(委員からの意見等)
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし		

就学指導適正化事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 渡邉 裕一 課長名

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 🖁	事務事業の	D計画					
亩 玖 亩 娄 夕	计学中转网长木电	- 416			会計区分		01 -	一般会詞	†	
事務事業名	就学時精密検査事 	未			款項目コード(款-項-	∃) 9	_	1	_	4
	基本目標(章)	2 郷土を	括く人を育むまち		事業コード(大一中一	J\) 2	_	11	_	05
WORLS 11 - 14	施策の大綱(節)【政策】	1 八代0)未来を担うひとづく	(4)		基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 「生き	る力」を身につけた子	とどもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2 学校教	対育の充実			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)					専門医による検診	6、検査員によ	る発達核	食査を行	īō。	
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先:		一部委託		全部委託					
	その他(
学校保健安全法 根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度			終了年度		法令による実施		● 1 :	義務である	5
子 太 为 问	合併前			未定		(該当欄を選	(択)	2	義務ではな	はい

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

特別な教育的配慮が必要な幼児

- 事業内容(手段、方法等)

- 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
- ・専門医や検査員による検診や発達検査、就学相談を行い、就学に向けて必要な指導、助言を行う。 ・ 特別支援教育に対する保護者の理解・啓発。
- ◆検査内容等
- ○医師による問診 ○発達検査 ○言語聴覚士によることばの検査 ○就学相談

	<u> </u>										
	コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)				1	1,135	2,285	1,183	1,183	1,183	1,183
			業費(直接経費)	(単位:千円)	190	85	325	413	413	413	413
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	源	地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		内 訳	その他特定財源(特別会計		0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	(収入)	190	85	325	413	413	413	413
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	1	1,050	1,960	770	770	770	770
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.28	0.11	0.11	0.11	0.11
	臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

就学時精密検査事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	就学時	健康診断の実施	回	計画	-	1	1	1	1	1
事業			ы	実績	1	1	1	1	-	-
活動指標 の活動量・実績の	2			計画	-					
		2)		実績					-	-
	3			計画	-					
	9			実績					ı	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたらる	•				実績					-	-
成果指標 そうとする効果・成果の数値化	②		計		計画	-					
	2				実績					-	-
	(a)				計画	-					
	3			実績					_	-	

〈記述欄〉※数値化できない場合

※就学時健康診断は、学校保健安全法施行令で定められており、適切な就学に向けて実施すべき事項である。数値化することは難しいと考える。

3 (Ch	eck〉事務事業の自	
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・特別な教育的配慮が必要な幼児の学びの場所を適切に定める必要がある。 ・検診を通して、必要な支援内容・配慮事項が明らかにな
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。 ・就学先の決定は、教育委員会が関与する必要がある。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・就学時健診により、一人一人の教育的ニーズが明らかになっている。 ・本事業を行うことで、小学校へのスムーズな就学につな
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	がっている。 ・就学決定のための健康診断は、市が主体となって行って くべきである。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・他に同様の事業は行われていない。 ・専門医への謝礼は、市の基準に沿って支払われている。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

就学時精密検査事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の ・特別支援教育に対するニーズは きいと考える。		場を決定するうえで就学時精密検査の果たす役割は
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	;)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

就学時精密検査事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画						
亩 玖 亩 娄 夕	杜则士授教专举	· =	· **	会計区分		C	01 一般会	計		
事務事業名	特別支援教育推進	7	·未	款項目コード(款-項-目	9	_	1	_	4	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	2	_	11	_	06	
WORLS 11 - 14	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					
	特別支援教育担当者研修	会	の開催及び県主催研修会への教職員	派遣を行い、各学	校の担当職員	の指導	尊力の向」	Lを図る。		
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
(主体争未の内谷)										
	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)						
	その他(
根拠法令、要綱等	なし									
10000000000000000000000000000000000000										
事業期間 -	開始年度		終了年度	E	法令による実施	拖義務	k 1	義務であ	5	
	合併前		未定	未定		(該当欄を選択)		義務では	ない	
	2 (До) 車務車業の実施									

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

- ・八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の、教育的配慮の必要な児童・生徒及び園児
- 各学校・園の教職員

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・市内の中学校区をブロック化し、ブロック単位で特別支援教育の研 ・幼児、児童、生徒の自立と社会参加を目指す。 修及び情報交換会を開催する。 ・教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。 修及び情報交換会を開催する。
- ・各学校・園へ巡回相談員及び専門員を派遣する。
- ・特別支援教育コーディネーターに対する研修会の実施。 ・就学前の保護者を対象とした特別支援教育就学説明会の実施。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
á	総事業	費	(単位:千円)	-	3,539	4,229	3,828	3,828	3,828	3,828
П	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	66	39	29	48	48	48	48
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計→	繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収	入)	66	39	29	48	48	48	48
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,500	4,200	3,780	3,780	3,780	3,780
	正	規職員従事者数	(単位:人)	-	0.50	0.60	0.54	0.54	0.54	0.54
臨時驅	餓員等	· 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

特別支援教育推進事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各学校・園への巡回相談員の派遣回数		計画	-	50	50	40	40	40
事業			II	実績	57	38	33	40	-	-
の 活	2	各学校・園への専門委員の派遣回数		計画	1	40	40	40	40	40
活動指標 過量・実績	a		П	実績	35	28	33	12	-	-
の	(0)	ブロック単位における特別支援教育に関する自主的な研修会・情報交換会		計画	-	45	45	45	45	45
数 値 化	3		回	実績	42	40	40	29	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

特別支援教育を推進するために巡回相談員や専門委員の派遣、ブロック単位における研修会等を行うことが必要であり、各学校·園や各ブロックのニーズが異なることから数値化することは難しいと考える。

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加で特別支援 教育を更に充実させる必要がある。 通常の学級に在籍する発達障がいの可能性のある児童生徒							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	に対する支援も必要としている。 特別支援教育は、市全体で取り組む必要がある。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	障がいのある児童生徒の教育的ニーズにを把握し、必要な 支援が行われている。 巡回相談員の果たす役割は大きく、各学校・園からの派遣							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	要請はますます増えることが予想される。							
XC = 10 X = 1110 Y = 2.00 CC 0.0 W /	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	巡回相談員は、学校関係者の中から指名した方がより実情に応じた助言ができる。 関連する事業はない。 巡回相談員の派遣については、教職員の中から任命しており、人件費は発生していない。また、巡回相談員は原則と							
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	して同一ブロック内から委嘱しており、旅費の発生を最小限にしている。 受益者負担は考えられない。							

特別支援教育推進事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と	:改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
(ガーリュ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり	り) ● 6 市による実施(規模拡充)	
	由、改革改善の 取組等	研修の活性化をさらに図る必要がある ・巡回相談員のさらなる専門性の向」	S学校) とリーダーコーディネーター る。 とを図り、教育相談、事例検討等、名 マー、保健センターと連携が図られて	ー(ブ ロックの代表)が連携し、各ブロックの特別支援教 各学校・園からのニーズに応えることができるようにする。 ている。今後は児童発達支援事業所と連携し、保護者への! ある。	0
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			·	
善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし	(委員からの意見	見等)	

特別支援教育推進事業 Page 3 of 3

4270755

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度	平成27年度
可圆/3 多千/又	一次4/千汉

			1 (Plan) 事務事業(の計画					
事務事業名	文化発表会事業			会計区分		01	一般会詞	it .	
予切于 未口	人 化元仪云事未			款項目コード(款-項-目) 9	_	1	_	2
	基本目標(章) 2 郷土を拓く人を		、を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	11	_	07
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	を策の大綱(節)【政策】 1 八代の未来を担			基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を	を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2 学校教育の	充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【八代市小・中・特別式頃の学校での音楽授業及に保護者に子どもたちの【八代市小・中・特別式に発表を提供での「大学である。」	び活動の成果)音楽活動に対 援学校総合文化	を発表することをとおし する関心と理解を一層沒 比祭】 文化系の部活動	て、ホールの舞台 とめてもらう。 」、放課後の課外ク	に立って演奏 ラブなど発表	する楽し	っさを明	まわわせる	3 E E ŧ
実施手法	全部直営	● 一音	『委託	全部委託					
美施子法(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年月	ŧ	法令による実施		1	義務であ	გ
于 本河IPI	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校 の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表する。

【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】

八代市小・中・特別支援学校の文化部及び放課後の課外クラブな ど、発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供 し、賞揚、激励する。

市立小・中・特別支援学校の児童生徒に日頃の学校での音楽の授業及 び文化部活動の成果を発表することをとおして、児童生徒の創造発表 能力の向上と健全な育成を図る。

コスト	惟移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
9/2 1/vc	事業	費	(単位:千円)	-	816	1,856	811	811	811	811
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	312	326	456	461	461	461	461
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	L	一般財源(特別会計→事	業収入)	312	326	456	461	461	461	461
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	490	1,400	350	350	350	350
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.07	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

文化発表会事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	ı					
事業				実績					-	-
の活動	2			計画	-					
活動指標 (の活動量・実績の				実績					_	-
()	3			計画	-					
数値化	3			実績					-	-

小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	児童生徒の創造力、発表能力の向上と健全な育成に寄与している。児童生徒の学習成果発表の場として適切であり、 保護者の来場も多い。競合している事業はない。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	音楽会は、授業を中心とした取組みを、文化祭は文化系の 部活動またはクラブ活動などで努力を重ねてきた児童生徒 の成果の発表の場となっており、発表や展示を賞揚、激励
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	することが児童生徒の健全育成につながっており、文化活動の成果を児童生徒に発表させるよい機会となっている。 総合文化祭については、参加校の増を図る必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	総合文化祭は既に学校教職員で構成される「文化祭実行委員会」に委託している。児童生徒の音楽、美術等の発表の場は、他になく子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。児童生徒の音楽、美術等の発表の場は、他になく子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。児童生徒の発表の場において入場料の徴収は適切でない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	元皇王にの光衣の場において入場村の成状は辿りてない。また、会場使用は、減免申請をしており費用は発生していない。

文化発表会事業 Page 2 of 3

		4 (A	Action)事務事業の方向性と	收革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の取		
	後の方向性の h、改革改善の 取組等	字校では体育糸の部活動や授業にま を校外に向けて発表する場は少なく		する機会が多い。しかし、文化系の部活動や授業の成果 きい。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

文化発表会事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

事業内容(手段、方法等)

			1(Plan)事務事業の	D計画					
市功市業力	口卡西比诺马声类			会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	日本語指導員事業	•		款項目コード(款-項-	∃) 9	_	1	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	J\) 2	_	11	_	08
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
具体的な施策と内容 2 学校教育の充実					施策小項目				
毎年、市内の小中学校に5名程度の児童生徒が外国から編入 な指導を行うことにより、早期に日本語を習得させる。 事務事業の概要 (全体事業の内容)				てきている。専門	的知識を有する	5日本	×語指導員	を導入し	効果的
中长毛汁	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	開始年度			法令による実施		務 1	義務であ	る
于不利问	平成17年度(合	併	後) 未定		(該当欄を選択)		• 2	義務では	ない

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

八代市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍する日本語指導が必要な児童・生徒・園児。平成27年度は小学校11人、中学 対 象 校1人の計12人 (誰・何を)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,238	3,646	2,597	2,597	2,597	2,597		
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	614	538	846	1,197	1,197	1,197	1,197
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	614	538	846	1,197	1,197	1,197	1,197
	人们	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	2,800	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	日本語指導員の活用率		計画	-	100	100	100	100	100
事業			λ	実績		100	100	100	ı	-
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績	٧			実績					1	-
の	3			計画	ı					
数 値 化	3			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたらる	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

・日本語指導員については、年によって日本語指導を必要とする児童生徒の増減はあるが、おおむね増加傾向にある。平成27年度から指導員を2名から3名に増員している。日本語が話せない児童生徒にとって、初期指導を受けることのできる日本語指導員の果たす役割は大きく、学校からも家庭からの期待も大きい。数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	日本語指導の必要な児童生徒への個別の対応や、個に応じた支援などを行うことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」を身につけた子どもの育成を図り、「八代の
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	未来を担う人づくり」の施策大綱に合致している。外国人児童 生徒数の増加に伴い、日本語教育の推進は重要な事業である。 今後、益々日本語指導の支援が必要な児童生徒の増加が予想される。本市に居住する児童生徒への日本語支援であることから
ないか)	妥当でない	市での実施が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	日本語指導が必要な児童生徒が在籍するすべての学校で活用されており、その効果が確実に上がっている。 日本語指導の必要な児童生徒の増加に対応するために、平
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	成27年度に向けて指導員を1名増員したので妥当である。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	学校職員の一人として、他の先生方と連携し、一体となって学校教育を推進していく必要があり、他の先生方と同様、守秘義務等の公務員としての責務も負う。よって、市が責任を持って、その採用の可否を決定しなければならない。したがって、民間委託をすることはできない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

日本語指導員事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性とみ	收革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガーリュ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の h、改革改善の 取組等			を行うために、現行どおりの事業が必要である。 指導の質を向上させる。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
		44	(委員からの意見	等)
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし		

日本語指導員事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	の計画					
事務事業名	いじめ対策等推進	車	***	会計区分			01 一般会	計	
予切于 未归	いじの対象寺推進	7	* 	款項目コード(款-項-目	9	_	1	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	11	_	38
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容 2 学校教育の充実			施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	切な対応を検討し指導助 名称を八代市学校支援委 する。 特に、重大な事案が発生 導助言を行う。場合によ	言員 しっ連絡	とし、弁護士、臨床心理士、精神保修場合、保護者対応、児童生徒等の心のは、当事者に直接対応することで解決協議会は、いじめ防止等に関係する機	福祉士、精神指定())ケア、マスコミ対応 そを目指す。	保健医師からな な等、学校の平	る4名 常化	名の委員で のために	構成され <i>†</i> どうあたる	こ組織と べきか指
中长千汁	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			务 1	義務であ	る
平 本栁비	平成25年月	吏	未定		(該当欄を選択)		• 2	2 義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

八代市立学校の児童生徒、保護者及び教職員 対 象 八代市教育委員会 (誰・何を) 八代市いじめ問題対策連絡協議会

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・学校支援委員会は、学校からの要請を受けた場合、課題の解決のた
- かに状況の把握と専門性を生かした対応策の検討を行う。 ・当該校の教職員、児童生徒、保護者並びに教育委員会への具体的な 決を図り、子どもたちの学びと育ちを保障する。 指導・支援及び学校と家庭の関係修復に向けた働きかけを行う。
- ・問題解決に向けた関係機関との連携及び支援・協力について指導・ 助言を行う。
- いじめ問題対策連絡協議会は、委員20人から組織され、会長は、関係者から必要な資料の提出を求めたり、説明を求めたりしながら、いじめ問題に関する情報共有、意見交換を行い、啓発活動の推進を図 る。
- ・いじめ等の生徒指導上の諸問題が発生し、学校だけでは解決が困難 となった場合に専門的な立場から、指導・支援を行うことで課題の解
- いじめ問題に関する情報交換を関係機関と図ることで、いじめの早期発見、対応のしかた、未然防止の方法を確認することができる。

	コスト扌	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)		-	1,142	4,319	5,505	5,505	5,505	5,505		
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	253	442	819	1,235	1,235	1,235	1,235
			国県支出金		84	147	237	322	322	322	322
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会語	十→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	業収入)	169	295	582	913	913	913	913
ı		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	3,500	4,270	4,270	4,270	4,270
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.50	0.61	0.61	0.61	0.61
B	臨時職.	員等		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

いじめ対策等推進事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	学校支援委員の対応回数		計画	ı	20	40	40	50	50
事業)		П	実績		12	24	45	ı	-
の活	2			計画	ı					
活動指標 動量・実績	J)			実績					1	-
の	3			計画	-					
数値化				実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

各々のいじめ事案やカウンセリング等の対応を通して課題解決につなげる。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・児童生徒の学びの保障につながるため。 ・いじめ防止対策推進法等にも示されているとおり、いじめ問題は社会全体で取り組むべき問題である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・市立学校及び市教育委員会を支援する組織である。 -
ないか)	妥当でない	
▲工製内内はちかれるのしか。マルフム	● 有効である	・学校の要請等に対応できている。 ・委員の構成について、学校の状況に応じ検討する。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・国の補助事業として行っている。 ・県の他の事業と同等の額となっており、不可能である。 ・保護者負担は考えられない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

いじめ対策等推進事業 Page 2 of 3

	4 (Ad	ction)事務事業の方向性と改	革改善
今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
カ 川生 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
後の方向性の	昨年度は1年間の活動として、学校明に対応し、実施予定回数を増やす。	現場の要請に応じて、年間を通して	
取組等			
部評価の実施	無		実施年度
H27進捗状況			-
H27取組内容			
算審査特別委員における意見等	特になし	(委員からの意見等	等)
	方向性 該当欄を選択) 後の方向性の 由、改革善の 取組等 部評価の実施 H27進捗状況 H27取組内容	今後の 方向性 該当欄を選択) 1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善) (今後の方向性の理由、改革改善の取得 作年度は1年間の活動として、学校野に対応し、実施予定回数を増やす。 児童生徒や保護者等の精神的なケア 部評価の実施 無 H27進捗状況 H27取組内容 特になし 算審査特別委員	方向性 該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) (今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 昨年度は1年間の活動として、学校現場の要請に応じて、年間を通してに対応し、実施予定回数を増やす。 児童生徒や保護者等の精神的なケアを行うため、委員に精神科の医師を ・部評価の実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

いじめ対策等推進事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
市功市学力	北俣に巻き町後 っ	フ払守事業		会計区分		C)1 一般会	Ħ	
事務事業名	水俣に学ぶ肥後っ	丁仪至争未		款項目コード(款-項-目)	9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2 郷土を拓く	(を育むまち	事業コード(大一中一小)	2 —		51	_	01
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来	を担うひとづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を	を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2 学校教育の	充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内小学校5年生を対象として、水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の方の講話等を通して、水俣病を正しく理解するとともに、体験的に環境について学習する。								すると
	● 全部直営	— <u>‡</u>	『委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
熊本県教育・文化等振興補助金交付要項、「水俣に学ぶ肥後っ子教室」補助金交付要領及び細則(ともに県) 根拠法令、要綱等									_
事業期間	開始年度		終了年度	Ę ;	法令による実施	 拖義務	1	義務であ	る
尹未朔间	合併前		未定	定(該当欄を選択)			● 2 義務ではない		
			o /p。) 南致古業の						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の小学校5年生

事業内容(手段、方法等)

学校版環境ISO活動へ積極的な取り組みをする。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	3,229	5,225	5,202	5,202	5,202	5,202
	事業費(直接経費) (単位:千円)				2,319	2,775	3,802	3,802	3,802	3,802
		国県支出金		1,024	1,159	1,387	1,900	1,900	1,900	1,900
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	1,024	1,160	1,388	1,902	1,902	1,902	1,902
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	0	0	0	0	0	0	0
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	910	2,450	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.13	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	水俣に学ぶ肥後っ子教室への参加学校数	校	計画	-	22	23	22	23	22
事業	0		ťΧ	実績	22	22	23	22	-	-
σ	2			計画	-					
活動指標 活動量・実績	J)			実績					-	-
の	3			計画	ı					
数値化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	水俣に学ぶ肥後っ子教室に参加後の啓発	学んだことを地域や学校 へ啓発していくことが大 切であるため	校	計画	-	22	23	22	23	22
もたらる		活動を行った 学校		12	実績	22	22	23	22	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・					実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の 数値化	(S)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	水俣病についての正しい理解や環境問題への意識を高める ために必要
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	県下全体で取組む事業である。
 水温明内谷は有別なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事業費の1/2は県補助金、残り1/2は保護者が負担している。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

水俣に学ぶ肥後っ子教室事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向	性と改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
(プロ1生 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行	どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の h、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 水俣病を正しく知ることや環境限			
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			<u> </u>	
改善進捗状況等	H27取組内容				
		#+ ! - +> !	(委員から	の意見等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

水俣に学ぶ肥後っ子教室事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 液邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画						
市功市学力	田女 士怪 早 市 米			会計区分		01 一般会計				
事務事業名	理科支援員事業			款項目コード(款-項-	目) 9	_	2	_	2	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	-小) 2 —		51	_	03	
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容 2 学校教育の充実 理科指導で実績のある退職教員3人を理科支援員として小				施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)			教員3人を理科支援員として小学校52月(8月をのぞく)までの9ヶ月、					・教材研究	・授業の	
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実		務	1 義務であ	る	
子 本 河 回	平成22年月	茰	未定		(該当欄を選	€択)	•	2 義務では	ない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立小学校の児童及び教職員

事業内容(手段、方法等)
理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校3校を拠点校として派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。拠点校以外の派遣希望学校については年間1回程度の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。また、8月に1回理科支援教師の実技研修を設け、教職員の指導力向上を目指す。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

八代市の教育の中でも特に理科教育に関して教職員の指導力の向上を

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
彩	総事業	費	(単位:千円)	-	2,361	4,478	3,282	3,275	3,275	3,275
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	1,685	1,661	1,678	2,232	2,225	2,225	2,225
	国県支出金			332	553	559	743	743	743	743
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会記	+→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	П	一般財源(特別会計→事業	業収入)	1,353	1,108	1,119	1,489	1,482	1,482	1,482
	人	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:=		(単位:千円)	_	700	2,800	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.10	0.40	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

理科支援員事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	理科支援員が常時入る学校(拠点校)	校	計画	-	3	3	3	4	4
事業)		πX	実績	3	3	3	3	ı	-
の活	2	理科支援員の指導を年に1回以上受ける学校(派遣校)	校	計画	1	15	15	16	17	19
活動指標 動量・実績	Q)		12	実績	15	15	18	16	-	_
の	3			計画	ı					
数 値 化	9			実績					ı	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			理科支援員活用状況の効果 を計るには、一斉テストの 結果を見るのが妥当であ る。		計画	-		6	8	12	12
もたら	1	年4観点計16項目中)	总計16項	項目	実績	4	4	5	未実施	-	-
らそうとす		市の児童の標準 理科支援員活用状況の効果 学力検査の結果 を計るには、一斉テストの が全国標準正答 結果を見るのが妥当であ 率を上回る項目 る。	45.0	計画	-			5	6	6	
成果指標・	2	数(2学年4観点計8項目中)		項目	実績				7	-	-
成果の	3				計画	-					
数 値 化					実績					-	_
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

(Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 ・学校教育の充実に結びつく。 ・理科の学力向上に関して社会的なニーズや、自身の理科 ● 妥当である ◆事業実施の妥当性を備えているか 授業のさらなる技術向上を望む教職員のニーズも大きい。 ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 他との競合はない。 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない ・研修会後の授業も充実してきており、理科支援員の技術 ● 有効である も受け継がれている。理科室の整備も専門的見地から指導 をいただいている。 ◆活動内容は有効なものとなっているか ・児童の理科に対する意欲も高く、科学展への応募も増え ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ている。今後も継続した取組が必要である。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 指導もできる専門的知識が必要であるので民間委託等はで ◆実施方法は現行どおりでよいか きない。 ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず ・統合及び連携は理科教育にそぐわない。 ・専門的な支援でもあり、削減は考えられない。 ● 現行どおりでよい にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス ・保護者の負担は考えられない。 トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か 見直しが必要 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

理科支援員事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善					
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の排	広大・市民等との協働等)			
(†	方向性 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・理科教育の振興は国も力を入れており、本市においても、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、ものづくり、科学的な理由、改革改善の育成は必須であるため、今後も理科支援員による理科教育の充実を図っていく。 ・理科専科教員の経験不足による指導の未熟さや支援員の派遣校支援が年1回で支援体制の継続が不十分である。・指導員の授業力、指導力を各学校に生かしていくために、指導のポイントなどを共通のものとすることや、研修方法等を見直していく。									
外	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度			
改	H27進捗状況	2. 一部対応							
改善進捗状況等	H27取組内容	・理科支援員を講師として、理科を平成24年度から年1回実施してい	専科の全教員を対象に、「理科の楽し いる。	さや素晴らしさ	」を子どもたち	に教えるための研修会			
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし	(委員からの意見等						

理科支援員事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
市功市業力	学技士摄影号和等	. ab	· #	会計区分			01 一般会	会計	
事務事業名	学校支援職員配置		·未	款項目コード(款-項-	目) 9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	51	_	04
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希	·望をもって ゔ"	暮らせる
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの実	現
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教	育の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校図書館支援員、特別	刂支	援教育支援員、生徒指導支援員、看	護師、幼稚園保育	育支援員を配置	L,	教育活動	を推進する	ā 。
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	等 								
事業期間 -	開始年度		終了年度	終了年度		施義	務	1 義務であ	る
	合併前	合併前			未定 (該当欄を選択)			● 2 義務ではない	
0. (D.) 東敦東紫の中世									

<mark>2(Do)事務事業の実施</mark> 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

医療的ケアを推進する。

市立小中学校、八代支援学校、幼稚園の園児児童生徒

事業内容(手段、方法等) 学校支援職員(学校図書館支援員、特別支援教育支援員、生徒指導支援員、看護師、幼稚園保育支援員)を配置し、個に応じた教育活動と

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・市立学校・園の教育活動の充実を図るため、教育活動を支援する。

コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 95,196 79,206 86,242 86,242 86,242 86,242 事業費(直接経費) (単位:千円) 52,989 88,826 78,156 85,192 85,192 85,192 85,192 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 52,989 88,826 78,156 85,192 85,192 85,192 85,192 25年度決算 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 6.370 1,050 1,050 1,050 1.050 1,050 正規職員従事者数 (単位:人) 0.91 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.10 0.10 0.00 0.00 0.00

学校支援職員配置事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	学校図書館支援員一人当たりの年間出勤 日数		計画	-	172	172	172	172	172
事業	1		日	実績		172	172	172	-	-
の活		特別支援教育支援員一人当たりの年間出 勤日数		計画	-	195	195	195	195	195
活動指標 動量・実績	2		日	実績		195	195	195	-	-
の	<u> </u>	幼稚園保育支援員一人当たりの年間出勤 日数	-	計画	-	185	198	195	195	195
数 値 化	3		田	実績		185	198	195	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	特別支援教育 支援員の学校 配置校数	個に応じた支援及び教科指導の充実は特別支援教育支援員の配置の有無に	校	計画	-	30	31	33	35	37
もたら			因るところが大きい。	TX	実績	28	30	31	33	-	-
そうとす	2	間貸出冊数	本を借りる数は、学校図書館支援員による図書館整備や運営に因るところ	#	計画	1	85	100	100	100	100
成果指標			が大きい。	Ш	実績	80	89	93	90	-	-
成 果	3	生徒一人当た りの図書の年 間貸出冊数	本を借りる数は、学校図 書館支援員による図書館 整備や運営に因るところ	#	計画	-	23	30	30	30	30
数値化	3		が大きい。	ш	実績	21	20	21	20	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

幼稚園においては、園児の健やかな育ちのために、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市総合計画の政策である「八代の未来を担う人づく り」につながっている。本市の学校に対する事業であり、 市が事業主体であることが妥当である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	学校運営において、学校職員だけでは図書館の整備や個に応じた支援など人的な不足があり学校支援職員の配置により、学校職員の多忙感を減少させるとともに、個に応じたきめ細かな支援や、図書館の運営に大きく寄与している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。今後、人員の増加についても検討する余地がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	県や国が行っている事業に類似のものはない。 現在の勤務条件について、これ以上削減は考えられない。 保護者の負担も考えられない。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校支援職員配置事業 Page 2 of 3

	4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善				
今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	大・市民等との協働等			
方向性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取学校支援職員の配置については、4	(組をもたらそうとする効果など) 今後も学校・園や園児児童生徒のニー	ズに応じて適切に配置する必要	がある。			
外部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成23年度			
H27進捗状況	2. 一部対応						
改善	年度ごとに学校のニーズに応じた	学校支援職員の増員を行っている。					
(委員からの意見等) 特になし 決算審査特別委員 会における意見等							

学校支援職員配置事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	り計	·画					
THE TAX THE 484 AT	共体之心 声光 / 小	~	·+ \		会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	芸術文化事業(小	7 1	父)	款項	[目コード(款−項−目)	9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業	コード(大一中一小)	2	_	51	_	05
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	i	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	音楽、演劇、伝統芸能 <i>0</i> る。	分	野で、ワークショップや鑑賞会を実	施す	⁻る県主催の「レ	いきいき芸術	体験	教室」を	学校単位	で開催す
実施手法	全部直営		一部委託	•	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等	なし									
事業期間	開始年度	終了年度	終了年度		法令による実施義務		务	1 義務であ	る	
子 木 州 问	合併前		未定	未定			(該当欄を選択) ● 2 義務ではない			ない
O (D.) 東敦東紫の中世										

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の小学校児童

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

平成27年度実施校

• 代陽小「声楽」 そがみまこ ・高田小「楽器」 Vientoコンサート (民族楽器)

コスト打	コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	720	508	1,920	1,920	1,920	1,920		
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	230	160	158	170	170	170	170
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事	業収入)	230	160	158	170	170	170	170
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	560	350	1,750	1,750	1,750	1,750
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.08	0.05	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職	員等	————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

芸術文化事業 (小学校) Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	「いきいき芸術体験教室」の小学校・ 周知回数 ①	、 の	計画	-	1	1	1	1	1
事業			実績	1	1	1	1	-	-
の活			計画	-					
活動指標 場量・実績			実績					-	-
の	3		計画	-					
数 値 化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	ケートで「たい	優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動すること は、情操教育に必要である。	04	計画	-	100	100	100	100	100
もたら		回答した学年代表児童の割合	(3)	%	実績	100	100	100	100	1	-
そうとす	2		教職員の評価は、今後の事 業実施に向けた参考指標の ひとつとなる。	点	計画	-	4	4	4	4	4
成果指標		評価)		ж	実績	3.9	3.9	3.9	3.9	-	_
成果の	3				計画	-					
数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担うひとづくりにつながる。 日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	域の学校において、特にニーズは高い。 県が主体で事業費も1/2負担しており妥当である。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	実施した学校の児童及び教師のアンケート結果からも高い評価を得ている。 県全体での取組であり、これ以上(例年2~3校)採択校
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	を増やすことは難しい。
%C=10%=[110.7=21.0.00 0.7	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	すでに県から民間団体に委託してある。 類似する市の予算を伴う事業はない。 人件費の支出はない。 県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することと
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	なっており、保護者負担はそぐわない。

芸術文化事業(小学校) Page 2 of 3

		4 ()	Action)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 「いきいき芸術体験教室」の採択さ引続き応募を続け継続して取組んで	される学校は、決定権を持つ県頼みで	ある。毎年、希望する小学校か	が多いことから、今後も
外	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成27年度
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
		#±!- +>	(委員からの意見等	;)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

芸術文化事業 (小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 液邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	共体大小声类/九	~ +	±\	会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	芸術文化事業(中: 	7 1.	X)	款項目コード(款-項-	目) 9	_	3	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	61	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)							を学校単	位で開	
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託					
美施子法(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等	なし 岡等								
事業期間 -	開始年度		終了年度	終了年度		他義	務	義務であ	。 る
	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	• 2	2 義務では	はない

② (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 対象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) ・県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつ ・県上市が負担。 平成27年度実施校・・・ なし ・多大な経費を必要とする九州及び全国マーチングコンテスト出場について、生徒及び指導者の旅費並びに楽器運搬料等の支援を行う。 平成27年度実施校 〇九州マーチングコンテスト 八代市立第一中学校、八代市立第四中学校 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 31年度

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
₩e	%事業	費	(単位:千円)	-	1,894	1,754	1,782	1,782	1,782	1,782
	事業費(直接経費) (単位:=			3,170	1,404	1,404	1,432	1,432	1,432	1,432
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	カト	その他特定財源(特別会	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事	業収入)	3,170	1,404	1,404	1,432	1,432	1,432	1,432
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	490	350	350	350	350	350
	正規	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職	員等征	 走事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	「いきいき芸術体験教室」の周知回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
事業	9		ы	実績	1	1	1	1	-	-
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績	J)			実績					-	-
の	3			計画	ı					
数値化				実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ŧ	1	ケートで「たい へんよかった」	- る。	%	計画	-	100	100	100	100	100
たらそ	0	回答した学年代表生徒の割合	3 0	% 0	実績	100	100	100	100	-	-
う と す ス		ト全項目の4段	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。	点	計画	-	4	4	4	4	4
成果指標 ・	a	評価			実績					-	-
成果の	3	マーチングコン テスト出場経費	出場経費補助を行った学校 数である。 () 内は全国大会出場 校。	校	計画	-	1	1	1	2	2
数 値 化		学校数	٦٧٠٥	1.X	実績	1(1)	2(1)	2(0)	2(0)	-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
	● 妥当である	・生徒の豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担うひとづくりにつながる。 ・九州(全国)マーチングコンテストへの出場に係る支援を行
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて	概ね妥当である	うことで、保護者負担の軽減はもとより、子どもたちの活躍の 場の確保につながる。 ・日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の
いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	学校において、特にニーズは高い。 ・「いきいき芸術体験教室」は県が主体で事業費も県・市がそれぞれ1/2ずつ負担しており妥当である。 ・文化部活動への支援は、運動部活動の中体連出場への支援と同様、市が行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか	● 有効である	・「いきいき芸術体験教室」は、市教委を通じ応募をするものの、県の採択がない状態が連続して続いていることから今後も応募を続けていく。 ・文化部活動への支援は、不足する場合は補正予算を組み対応
・成来日標の達成状況は順調に推修しているが ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である 有効でない	している。 ・県の採択がない状態が連続して続いているが、県も費用の1 /2を負担する事業なので、今後も応募を続けていきたい。 ・九州 (全国) マーチングコンテスト出場校への支援は、文化 部活動の振興の観点からも継続して実施したい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	「いきいき芸術体験教室」は、すでに県から民間団体等に委託してある。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における県・九州及び全国の中体連出場経費の支援と同様であり、委託はそぐわない。 ・類似する他の事業はない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	・県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することとなっており、保護者負担はそぐわない。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における中体連大会出場経費の支援と同様であり、受益者負担の適正化は図られている。

芸術文化事業 (中学校) Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改	Z革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(カ 門注 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	続けていきたい。	定権を持つ県頼みである。少なくとも	も市内中学校で毎年1校採択されるよう、今後も応募を
外	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

芸術文化事業 (中学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
事務事業名	55. 英格兰 从 园 丰 在	. +73	孙市娄	会計区分			01 一般会	計	
争伤争未在	語学指導外国青年 	-110	以争未	款項目コード(款-項-	∃) 9	_	3	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	را <u>ن</u> 2	_	61	_	04
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望	望をもって "	暮らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの実	現
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育	の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	英語を母国語とする外国に資する。	国青:	年を招致し、小・中・特別支援学校	:に勤務させること	: で、英語教育	の改	'善充実及	び国際交流	流の充実
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		務 1	義務であ	<u>る</u>
구 VVIIII	合併前		未定		(該当欄を選	〔択)	• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の小・中・特別支援学校の児童生徒、教員及び市民

- 事業内容(手段、方法等)
- ・小・特別支援学校において、ゲームなどを通して英語へ慣れ 親しませ、英語へ興味・関心を高める。 ・中学校において、ALTとの会話を通して英語に対する意欲と コ
- ミュニケーション能力の向上を図る。 ・英語教師の語学力向上を図る。
- ・市民に対する国際交流活動への協力を行い、国際理解を深める。
- 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
- 英語を母国語とする外国青年を招致し、小・中・特別支援学校に10人のA LTを定期的に派遣する。
- ・小学校においては、平成23年度から完全実施となった外国語活動の中で、学級担任とのティームティーチングにより、異文化理解や英語によるコミュニケーションの基礎を培う。
- ・中学校においては、英語担当者とのティームティーチングにより、音声 指導はもちろんのこと、英語を通したコミュニケーション活動に従事し、 特に「話す・聞く」活動への関心・意欲の向上を図る。
- ・特別支援学校においては、英語に触れ、親しむ活動を通して、異文化理 解の促進につなげる。
- ・市民に対しては、夏休みなどの長期休業を利用し、英会話教室や料理教室での国際交流活動の他、英会話サークル等への講師派遣を行う。

コスト推移	多			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事	業費		(単位:千円)	-	51,183	55,787	54,957	54,957	54,957	54,957
<u> </u>	事業費(直接経費) (単位:千円)			50,254	46,843	50,887	50,757	50,757	50,757	50,757
	[国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
具	け 原	地方債		0	0	0	0	0	0	0
P i				2,802	2,856	3,195	3,561	3,561	3,561	3,561
	-	一般財源(特別会計→事業)	収入)	47,452	43,987	47,692	47,196	47,196	47,196	47,196
	人件	-費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
櫻			(単位:千円)	-	4,340	4,900	4,200	4,200	4,200	4,200
I			(単位:人)	-	0.62	0.70	0.60	0.60	0.60	0.60
临時職員	等従	生事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ALT(10人)の派遣校・園	校 (園)	計画	-	47	46	46	46	46
事業			"文(图)	実績	49	47	46	46	-	-
の活	2	休日や夏休み期間中の市民に対する英会 話教室等の派遣回数		計画	-	10	10	10	10	10
活動指標 動量・実績	V		Щ	実績		11	26	18	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
成果指標 そうとする効果・	2				計画	ı					
灰果指標	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)	3)			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

今後、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際交流活動に、ALT活用の重要度はますます高まっている。数値化することはできない。 学校の児童生徒や教員、市民の英語への関心は年々高まっている。

3 (Ch	_{eck})事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市総合計画基本構想でもある「八代の未来を担うひとづくり」のため、国際理解の推進に貢献している。 市民の英語教育への関心は年々高まっている。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	小学校では5,6年生において週1回外国語活動の時間の授業を行っており、ALTが授業に入り、英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が第5ののよう。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	また、次期学習指導要領では、小学校での英語教育の大きな変化も検討されている。ALTの必要性は今後更に高まってくる。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	民間派遣会社の活用も検討する余地はあるが、学校との直接のやりとりが発生する懸念も考えられる。 また、国や県を通してのALTの派遣であり、熊本ではほとんどのALTが本事業によるものであり、研修体制、連
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	終体制を含めても現行どおりでよいと考える。 義務教育の一環として実施しており、受益者負担は考えられない。

語学指導外国青年招致事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性とは	大革改善		
今後の方向性		1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	,	施(民間委託の抗 施(規模拡充)	広大・市民等との協働等)
(該当欄を選 今後の方向 理由、改革改 取組等	性の	(今後の方向性の理由、改革改善の) ALTは指導助手であり、その効 校では、週1回の授業で英語による LT活用による学力向上に対する		担任及び英語教師:いう一定の成果:	「の指導力によるが、「	中学校においては、A
外部評価の	実施	有:外部評価			実施年度	平成22年度
改 H27進捗	状況	2. 一部対応				
性 持 大 大 大 大 大 大 大 大	引内容	もALTの有効活用を図っている	小中一貫・連携教育の中で、中学校 ところである。 また、ALTによっ 信など更なるALT活用も視野に入っ 図っていく。	る文法項目ごとの)導入 D V D 作成	たや児童生徒対象のイン
決算審査特別会における意	引委員	特になし	(委員からの意見:	等)		

語学指導外国青年招致事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課 係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

				<mark>1(Plan)事務事業の</mark>	D計画					
事務事業名	教育研究校推進事	*	(小学校)	•	会計区分		C)1 一般会	計	
学 份学术 石	软月 则九仗推连手	木	:(小十代X)	1	款項目コード(款-項-	9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人	、を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	51	_	07
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来	を担うひとづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	1	「生きる力」を	ら身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目		51 — 07		
	具体的な施策と内容	3	教育研究の	充実		施策小項目			もに、全国各の教育課程の	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【全国へき地研究会 へき地・小規模・複式学科 けるへき地教育の研究成場 【教育課程研究指定校事 学習指導要領の指導状況。 指導方法等の工夫改善に「	果を 業】 及び	交流し、へる これまでのá	き 地教育の充実を図る。						
カナイン	● 全部直営		一	『委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等	なし									
事業期間	開始年度			終了年度		法令による実		1	義務であ	る
尹未朔间	平成27年原	吏		平成28年	度	(該当欄を選	(該当欄を選択)		義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

(誰・何を)

【全国へき地研究会 八代市立泉小学校、八代市立泉中学校 【教育課程研究指定校事業】 八代市立八千把小学校

【全国へき地研究会】

研究主題「ふるさとに誇りを持ち、未来につながる力を身につけた子ども の育成~小中一貫の特性を生かして~」を設定し、「日常の取組」「授業 改善」「ふるさと」の3つの部会を組織し、具体的実践を積み重ねてい

、 【教育課程研究指定校事業】

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【全国へき地研究会】

- ・基本的生活習慣を身につけ、他の人に対する思いやりを持ち、主体的に
- 活動する子どもを育成する。
 ・すすんで学習し、互いに考えや思いを伝え合う子どもを育成する。
 ・地域の人・自然・文化についての体験的・協働的活動や問題解決学習を
 通して、ふるさとを大切にし、地域の一員として主体的に行動できる子ど もを育成する。

【教育課程研究指定校事業】

- ・児童にとっては、単元を貫く言語活動を中核とした取組を行うことで、 自分で主体的に読むことの楽しさに気付き、文章内容の理解を深めていく 方法を学ぶことができる。
- ・教師にとっては問題解決的な学習の進め方と方法を学ぶ機会となり、児 童主体の学習を展開することができる。このことを他教科でも応用し、教育活動全体で児童主体の学習展開につなげていく。
- ・研究の成果については研究発表をで公表し、参加者からの忌憚のない意 見をいただく。またホームページを活用し、研究の進捗状況や結果等を公

						ナレー・・・	(0 0 /2 / 1 /		713 0 (19/700	7 KE 15 17 10 1 1	47.4.67
	コスト扌	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	1,542	1,551	1,147	800	800	800
	事業費(直接経費) (単位:千円)		234	772	711	447	100	100	100		
			国県支出金		173	673	301	447	50	50	50
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	3	0	260	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事	業収入)	58	99	150	0	50	50	50
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	770	840	700	700	700	700
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.11	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10
E	臨時職員等従事者数 (単位:人) -				_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	へき地研究発表会参加者数	,	計画	-			120		
事業)		λ	実績				136	-	-
の活	2	教育課程研究指定校事業研究発表会参加 数	\downarrow	計画	-				120	
活動指標 動量・実績			X	実績					-	-
の	3			計画	_					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	や思いを伝え合	自分の思いや考えを表現する場面で、苦手意識を感じている児童生徒が多いため、その苦手意識を払拭す	%	計画	-		60	65		
もたら			ることを期待する。	70	実績			61	65	-	-
そうと	(国語の定着率	熊本県学力調査の結果分析 を基に出てきた課題を研究 授業を通じて学校全体での 学習内容の定着がなされて	%	計画	-			73	75	
成果指標	2		学省内谷の足層がなされているかを熊本県学力調査で その達成度を確認していく		実績				72	-	-
1 ス ・ 成 果 の	3				計画	-					
数 値 化	9			実績					-	-	

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	leck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	各学校における取組の参考となる研究であった。 小中一貫校の特性を生かし、授業形態を工夫していること で、小学校教師と中学校教師が互いに学び合う場面が多く
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	なり、指導力向上や授業改善に役立っている。 身につけたい力を見極め、授業づくりを工夫・改善する研 究が進められている。
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	市教育委員会が委嘱をして行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	授業において、児童生徒が伝え合い、学び合う場を多く設定したことで、発表することに慣れ、自分の考えをすすんで発表し、伝えたいことをうまく伝えることができる児童生徒が増え
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	た。 小中協力授業では、互いの専門性を活かし、より質の高い授業 づくりができ、児童生徒の基礎・基本がより徹底できた。
来でこれの工作は y ここは (C ないが)	有効でない	教師同士が授業を見合うことで成果を自分の授業に生かし、課題を共有して改善をしていく意識を持つことができた。 児童生徒の学習への意欲が高まった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	民間委託は考えられない。 類似する事業等は存在しない。 人件費はなかった。 保護者への負担は、考えられない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4 ((Action) 事務事業の方向性と	改革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	の拡大・市民等との協働等)
(方向性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	り) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の由、改革改善の	組に生かす。また、国や県による	取組をもたらそうとする効果など) け、国や県の予算により、市内の学校 研究指定を受けることで、研究を追 で、学校の組織力を高め、教職員の技	進める機会を今後も得るようにし	ていく。このような研究
ダ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	是等)	

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画										
市功市業力	类噪号可收事类 (.I. è	₩	会計区分		(01 一般会	計			
事務事業名	教職員研修事業(小学校) 			款項目コード(款-項-目) 9	_	2	_	2		
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	51	_	08		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種ノ	、権:	教育協議会、研修会に教職員を派遣	し、教職員の人権	怠識を高め、	市全位	本の人権も	教育推進 ?	を図る。		
実施手法	● 全部直営		一部委託	部委託 全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度	E	法令による実施義務		务 1	義務であ	る		
尹未朔间	合併前		未定	未定			(該当欄を選択) ● 2 義務ではない				
			2 (Da) 東黎東業 <i>の</i>	宇体							

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の小学校に勤務する教職員及び学校教育課指導主事

- 事業内容(手段、方法等)
- ・熊本県人権教育研究大会に参加し、被差別状況にある児童生徒に深 八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を
- く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた 取組について学ぶ。
- ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解 放に向けた取組について学ぶ。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

図る。

コスト	·推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
á	総事業	業費	(単位:千円)	-	1,168	616	618	620	620	620
	事	軍業費(直接経費)	(単位:千円)	390	398	196	128	130	130	130
	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
	財力		0	0	0	0	0	0	0	
	内部		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収	又入)	390	398	196	128	130	130	130
	٨	 、件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	770	420	490	490	490	490
	正	規職員従事者数	(単位:人)	-	0.11	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時聊	裁員等	· · · · · · · · · · · · · ·	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各種協議会、研修会の参加日数(延べ)	日	計画	-	5	5	5	5	5
事業	0		Ц	実績	5	5	5	5	_	_
の活	2			計画	-					
活動指標				実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の数値化	3			実績					-	_

	指標名 指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	1	の参加者数 (延べ)	児童生徒への人権同和教育 を推進する教職員の果たす 役割は大きい。継続した取 組が使命感の確立と資質の		計画	-	125	125	125	125	125
もたられ	9		向上に必要である。	^	実績	123	121	125	58	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・	a)				実績					-	-
標 ・ 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					_	-

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

	チェック	判断理由			
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・人権同和問題は、国民的課題であり、その目的は上位 策・施策に結びついている。 ・人権同和問題についての課題は普遍的に存在し、人権			
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の小学校教職員を対象としており、他との競合は い。			
ないか)	妥当でない				
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授 実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確か			
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和問題に関する研修は、繰り返し行うことで実性が出てくる。			
	有効でない				
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えらない。 ・人件費の支出はない。市が取り組む人権同和教育であ			
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方		り、受益者負担は考えられない。			
・現状の放果を下げす」に非常到職員等による対応をの他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか、引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要				

教職員研修事業 (小学校) Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
()	方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の		
	後の万同性の			司和問題に関係する各種研修会への参加費を補助し、弓 う後も人権同和教育の推進に向けて取り組んでいく。
埋田	a、改革改善の 取組等			
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等				
 	H27取組内容			
況等				
			(委員からの意見等	等)
: ተነ የ		特になし		
	おける意見等			
	草審査特別委員	特になし	(委員からの意見等	等)

教職員研修事業 (小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
事務事業名	教育研究校推進事	(坐/山学坛)	1	会計区分		0	1 一般会記	+	
学 份学术 口	牧月叫九牧胜延 争	宋(中子仪)	,	款項目コード(款-項-目) 9	_	3	_	2
	基本目標(章)	2 郷土を拓く人	(を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	61	_	08
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来	を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を	を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	3 教育研究の	充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	鏡中学校に研究を委嘱し 践研究を行う。「子ども て、学校教育における重	の居場所づく		や「命を大切にす					
中长毛汁	● 全部直営	—	『委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実力		1	義務である	3
予 末粉的	平成27年原		平成28年	(該当欄を選択)		● 2	義務ではな	はい	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立鏡中学校、鏡小学校、鏡西部小学校、有佐小学校、文政小学校

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 生徒理解研修
- 小中連携合同研修
- ・各部会における研究及び実践
- ・研究授業及び授業研究会 ・ジュニアリーダー研修会(小中合同リーダー研修会) ・全国いじめ問題子供サミットへの参加
- ・命を大切にする心を育むための講演会

児童生徒の自己有用感や自己肯定感を高め、自信を持って主体的に行動する力を育む。学校教育における重大な課題であるいじめの未然防止とその解消を図る。

_=	スト推	養			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	0	3,356	4,550	3,850	3,850	3,850
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	556	700			
			国県支出金		0	0	556	700			
		財源	地方債		0	0	0	0			
		内訳	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	0	0			
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	2,800	3,850	3,850	3,850	3,850
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.40	0.55	0.55	0.55	0.55
臨	時職員	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	ı					
				実績					-	-
	2			計画	-					
				実績					-	-
	(a)			計画	-					
	9			実績					_	-
. 10	3				-				-	

合併前は国の予算の指定、市独自の措定など年間で数校が研究発表会を行っていたが、27年度は1校であった。限られた学校数ではあるが、指定を受け研究発表を行うことは、発表校においても参観者にとっても有意義である。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたらる	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

毎年、研究指定校は代わり、学校の実態も違うので数値化はできない。指定を受けることにより、教師の意識改革が期待できる。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	各学校における取組の参考となる研究が進められている。 学級での仲間づくりや生徒会による様々な取組が、成果を 表してきている。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	鏡中学校区の連携により、積極的な研究が進められている。より効果的な研究発表ができるよう検討を行う必要がある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
未としれめ上げはすことはことないがり	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	類似する事業などは存在せず、民間委託や保護者負担などは考えられない。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action)	事務事業の方向性と改革	改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2	民間実施	3 市による実	施(民間委託の拡	太大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5	市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の					
今	後の方向性の	今後も国や県の研究指定を受け、	、国や県の予	算により、市内の学校に研究	を委嘱し、そ	の成果を学校の	取組に生かす。
理E	由、改革改善の						
	取組等						
hi	か が	無				実施年度	
71	部評価の実施	無				天 肥 牛 及	
改	H27進捗状況						
改善進捗状況等							
捗	山口西州中南						
祝	H27取組内容						
等							
				(T.D.) > - + D.+;			
		#±1 +> 1		(委員からの意見等)			
油1	算審査特別委員	特になし					
	における意見等						

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
古功古光力	类噪号可收事类 ()		≒ ++, /	会計区分		(01 一般会	計	
事務事業名	教職員研修事業(ロ	+'=	子仪)	款項目コード(款-項-	目) 9	_	3	_	きである
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	61	_	09
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				- 09 育推進を図る。 務である
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
	県内で実施される各種人	権	教育協議会、研修会に教職員を派遣	し、教職員の人権	意識を高め、	市全	体の人権	教育推進	を図る。
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
(11,4%)									
カナイン	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等									
(K) (C) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施	拖義剂	务 1	義務であ	る
尹未矧旧	合併前	補助金(補助先:) その他(開始年度 終了年度 法令による実施義務 1 義務である							

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の中学校に勤務する教職員

事業内容(手段、方法等) ・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深 八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を

く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた

取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解 放に向けた取組について学ぶ。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

図る。

コス	コスト推移					26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)		-	636	522	559	559	559	559		
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	210	216	102	69	69	69	69
П			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
П		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
П		内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業4	以入)	210	216	102	69	69	69	69
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
П	7	概算	(正規職員)	(単位:千円)	-	420	420	490	490	490	490
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時	職員	等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各種研修会への参加日数(延べ)	B	計画	-	5	5	5	5	5
事業	\odot		п	実績	5	5	5	5	-	-
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績	J)			実績					-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	9)			実績					-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	各種研修会へ の参加者数 (延べ)	児童生徒への人権同和教育 を推進する教職員の果たす 役割は大きい。継続した取 組が使命感の確立と資質の	,	計画	-	70	70	70	70	70
もたらる	•		向上に必要である。	Α	実績	71	70	72	34	-	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標)				実績					-	-
成 果	3				計画	1					
の数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・人権同和問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和問題についての課題は普遍的に存在し、人権同
・	概ね妥当である	和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の中学校教職員を対象としており、他との競合はない。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和問題に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。 ・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えら
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	れない。

教職員研修事業 (中学校) Page 2 of 3

		4 (Ac	tion)事務事業の方向性と改革	革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(†	カーリュ 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の取約 教育現場の人権同和教育の推進は今 続き教職員が実施する授業実践・研修	_{とも必要であることから、人権同}	和問題に関係する各種研修会への参加費を補助し、引
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			_
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等)
	草審査特別委員 こおける意見等	特になし		

教職員研修事業 (中学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 液邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
亩 政 市 卷 <i>口</i>	教職員研修事業(ı± c	11. 古海県投入	会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	教職員 切	寸力	刘又按子伙)	款項目コード(款-項-	目) 9	_	4	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	71	_	02
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種丿	、権	教育協議会、研修会に教職員を派遣	:し、教職員の人材	を意識を高め、	市全 [·]	体の人権	教育推進	を図る。
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度		法令による実施義務		1 義務であ	<u></u>
予 末粉비	合併前		未定		(該当欄を選択)		•	2 義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 八代支援学校に勤務する教職員 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深 八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を く関わる実践について学ぶ。 部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた 図る。 取組について学ぶ。 全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解 放に向けた取組について学ぶ。 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 (単位:千円) 365 426 493 493 493 493

		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	15	15	6	3	3	3	3
	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	0		
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰り	(金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収入)		15	15	6	3	3	3	3
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	420	490	490	490	490
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
盬	臨時職員等従事者数 (単位:人)		_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	各種協議会	、研修会の参加日数(延べ)	日	計画	-	5	5	5	5	5
事業			Н	実績	5	5	5	5	_	-
の活動	2			計画	ı					
活動指標 活動指標				実績					_	-
の	3			計画	1					
数 値 化				実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	_	研修会への参 加者数(延	児童生徒への人権同和教育 を推進する教職員の果たす 役割は大きい。継続した取 組が使命感の確立と資質の	,	計画	-	5	5	5	5	5
もたらる	•		向上に必要である。	^	実績	5	5	5	5	_	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・)				実績					-	-
成 果	3				計画	1					
の 数値 化	9				実績		-			-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・人権同和問題は、国民的課題であり、その目的は上位政 策・施策に結びついている。 ・人権同和問題についての課題は普遍的に存在し、人権同							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の特別支援学校教職員を対象としており、他との競合はない。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である 実践やレポート研究会等に活用 自効なものとなっているか おされた児童生徒及びそれを取	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業 実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和問題に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。							
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。							
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。							

_					
		4	(Action)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の			
今	後の方向性の		は今後とも必要であることから、人権同 ・研修等の教育活動を推進していく。	司和問題に関係する各種研修会^	への参加費を補助し、引
理	由、改革改善の	150 € 15485€10 5010 5 0155050	ALE CALCULATION OF THE CALCULATI		
	取組等				
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等					
状況等	H27取組内容				
4					
			(委員からの意見等	等)	
		特になし			
	算審査特別委員における意見等				
	にのいる形式				

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
市功市学力	数本集团专类/小 /	₩ +	*/	会計区分			01 一般会詞	†	
事務事業名	教育振興事業(小! 	T 1:	X)	款項目コード(款-項-	目) 9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	51	_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)								範囲内	
中长毛壮	全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択) ・ 補助金(補助先: 八代市立泉第八小学校の児童の保護者) その他(
根拠法令、要綱等	根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			务 1	義務であ	る
子 本 河 回	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立泉第八小学校(へき地4級)の児童の保護者

事業内容(手段、方法等) 1年おきに実施される泉地区小学校の合同修学旅行(5・6年生対象) に参加する児童の保護者の申請に基づき交通費及び宿泊費について予 算で定める額を補助する。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、へき地等における義務教育の円滑な実

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)			-	0	108	0	108	70	108	
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	38	0	38	0	38
		国県支出金		0	0	18	0	18	0	18
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会	会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→	事業収入)	0	0	20	0	20	0	20
	人	 牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	70	0	70	70	70
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01		
臨時職	貴等		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

教育振興事業 (小学校) Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	修学旅行の参加児童数		計画	-			2		2
事業			実績				2	ı	-
σ	2		計画	-					
活動指標 活動量・実績			実績					-	-
の	3		計画	_					
数 値 化								-	-

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	修学旅行参加 者の割合	修学旅行に参加できる環 境づくりが本補助制度の 目的である。	04	計画	-			100		100
•			70	実績				100	-	-
2				計画	-					
)				実績					-	-
®				計画	-					
9)				実績					_	-
	(1)	修学旅行参加 者の割合 ① ②	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。	修学旅行参加 者の割合	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。 計画 (2) 実績	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。 計画 - 実績 (2) 計画 - 実績 (3) 実績	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。 計画 - 実績 2 計画 - 実績 3 計画 - 実績	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。 計画 - 実績 ま積 計画 - 実績	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。 計画 - 100 実績 100 実績 計画 - 実績 計画 - 実績 計画 - 実績	修学旅行参加 者の割合 修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。 計画 - 100 実績 100 - 100 - 100 実績 - 100 - 100 実績 - 5 - 100 実績 - 5 - 100

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	高度へき地学校の児童に係る修学旅行費のうち、交通費及 び宿泊費を負担することにより保護者の負担を軽減し、へ き地等における義務教育の円滑な実施につながる。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	本事業は積極的に事業が進められ、高度へき地学校の児童 の保護者の負担を軽減になっている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	関連する事業はなく、民間委託等は考えられない。
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

教育振興事業(小学校) Page 2 of 3

		1 (7)	CUOII)事份事業以为问任C以	T-W-D
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 今後も修学旅行実施年度には継続し		
4	外部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等))

教育振興事業 (小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課·係名 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画											
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	兴 ····································	. -	-#¥-	会計区分			01 一般会	:計				
事務事業名	学校統合等審議会	争	·来	款項目コード(款-項-	∄) 9	_	1	_	2			
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	راب) 2	_	11	_	26			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標							
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目							
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目							
事務事業の概要 (全体事業の内容)			条例に基づき、八代市教育委員会の いて調査・審議し、答申することを		·校、中学校及	び特	別支援学	校の統合、	分離、			
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託								
美施子法(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	八代市立学校統合等審議会条例											
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			務 1	義務であ	る			
于不列印	平成17年度(合	併往	後) 未定	[(該当欄を選択) ● 2 義			義務では	ない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

金剛小学校敷川内分校 対 象 八千把小学校浜分校 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【金剛小学校敷川内分校】 平成27年7月22日 (水) 第1回數川內分校保護者懇談会 平成27年8月4日 (火) 第1回敷川內分校地域懇談会 平成27年11月27日 (金) 第2回敷川內分校懇談会

【八千把小学校浜分校】

平成27年7月23日 (木) 浜分校地域懇談会 平成27年11月16日 (月) 第1回浜分校に関する懇話会 平成28年2月2日(火)第2回浜分校に関する懇話会 【鏡西部小学校】

平成27年7月30日 (木) 鏡西部小地域懇談会

平成27年9月28日 (月) 第1回鏡西部小に関する懇話会 平成27年11月17日 (火) 第2回鏡西部小に関する懇話会 平成28年2月12日 (金) 第3回鏡西部小に関する懇話会

学校規模の適正化を図り、一定規模の集団の中で子どもたちが生活することにより、学力の充実、豊かな心の育成、健やかな体などの「生きる力」の育成、及び社会性の涵養を図る。

コス	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事	業	费	(単位:千円)	-	4,372	70	400	400	400	400
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	131	172	0	330	330	330	330
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	その他特定財源(特別会計→繰入	.金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収入)		131	172	0	330	330	330	330
П		人们	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	ŧ	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	4,200	70	70	70	70	70
	ī	正規	I 職員従事者数	(単位:人)	-	0.60	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時	職員	等征	 详事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

学校統合等審議会事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	学校統合等審議会の開催回数	回	計画	-	4	4	4	4	4
事業			ы	実績	4	0	4	0	-	-
の活	2	学校統合準備委員会の開催回数 	回	計画	-	3	0	7	7	7
活動指標 動量・実績	J)		ы	実績	12	3	0	0	-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

八代市立の小学校、中学校及び特別支援学校の統合等について調査審議するため、統合等審議会を設置しており、その役割は重要である。数値化することは難しいと考える。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	○「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に則って進めている。 ○八代市の児童生徒数の減少が続いている状況にある。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	〇学校設置者として、過小規模校の教育環境整備を進める 必要がある。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	○「八代市立学校規模適正化基本計画」の第1次前期計画 が、計画通り順調に進んだ。 ○現段階では、計画通り順調に学校の統廃合が進んでい
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	a .
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	○「八代市立学校統合等審議会条例」に定められた組織で対応している。 ○関連及び類似している他の事業はない。 ○「八代市立学校統合等審議会条例」に定められた組織で対応している。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	〇児童生徒及び保護者に諸費用を負担させることはできない。

学校統合等審議会事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等	との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	今後の方向性の 胆由、改革改善の 取組等	〇児童生徒数の減少が加速して	本方針」及び「八代市立学校規模適正位	化基本計画」に沿って、現行通り進めていく、、将来的な八代市のまちづくりと地域の人	
	外部評価の実施	無		実施年度	
4	H27進捗状況			•	
非近独地汉等	犬 H27取組内容				
		44	(委員からの意見	等)	
	央算審査特別委員 会における意見等	特になし			

学校統合等審議会事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 課長名 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画											
	邢/0=# :# 邢/0=# :	<u> </u>	*************************************	Alle.		会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	要保護•準要保護	弘-	子抜助争:	耒		款項目コード(款-項-	目) 9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓くノ	人を育むまち		事業コード(大一中一	小) 2	_	51	_	10
2021C -2 11.21C	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来	を担うひとづくり			基本目標	3	誰もが希		て暮らせる
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を	を身につけた子ども	の育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの	実現
	具体的な施策と内容	2	学校教育の	充実			施策小項目	2	学び・教育	育の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的な理由により就等 特別支援学級に就学する 部補助を行う。										
中长毛汁	● 全部直営		一音	『委託		全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、八代市就学援助要綱										
事業期間	開始年度			*	冬了年度	Ę.	法令による実施		務 ● 1	義務で	ある
尹未朔间	合併前				未定		(該当欄を選択)		2	2 義務で	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市内に住所を置き、小・中学校に在籍する児童生徒を養育する保護者

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・保護者の申請に基づき、文部科学省の保護基準額を基準として認定可否を判断。学用品費や新入学用品費等は、年2回(6月・10月)に保護者または直接学校へ支給(修学旅行費は随時)。学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)の医療費は、市教委から医療機関へ関語支払 う。特別支援教育就学奨励費については、年3回(学期毎)、保護者へ支
 - り、学習権を補償する。 特別支援教育の普及奨励を図る。
- ... [小学校] 要保護・準要保護就学援助費認定児童数 1,319人(延べ)

医療券使用枚数 513枚

特別支援教育就学奨励費認定児童数 191人 (延べ)

[中学校] 要保護・準要保護就学援助費認定生徒数 954人 (延べ)

- ・経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることができ
- ・児童生徒の健全な成長が期待でき、児童生徒の健康の保持増進を図
- 医療券使用枚数 207枚
- 特別支援教育就学奨励費認定生徒数 50人 (延べ)

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	73,430	75,975	77,973	77,973	77,973	77,973

	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	59,649	62,930	65,825	70,973	70,973	70,973	70,973
	Г	国県支出金		2,495	3,763	4,732	6,052	6,052	6,052	6,052
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計-	· 繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収	(人)	57,154	59,167	61,093	64,921	64,921	64,921	64,921
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	10,500	10,150	7,000	7,000	7,000	7,000
	正規		(単位:人)	-	1.50	1.45	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	全小・中・特別支援学校への制度周知	回	計画	-	1	1	1	1	1
事業			ы	実績	1	1	1	1	-	_
の 活	2	疾病治療のための医療券発行枚数	枚	計画	-	805	820	835	850	865
活動指標 動量・実績			12	実績	778	709	722	720	-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	(S)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	護就学援助費の 認定を受けた児	認定の可否は保護者の所得によるが、その子どもは、 本制度により円滑な学校生活を送ることが出来たと考	,	計画	-	1740	1812	1887	1966	1966
もたら	\odot	里生化の数	石を送ることが山木だと考える。	^	実績	1671	1740	1759	1846	ı	-
そうとす	2	医療券使用の医 療機関受診率	医療券使用枚数(治療のために使用した枚数) ÷医療券総発行枚数=受診率。これを高めることが児童生徒	%	計画	-	75	75	80	85	90
成果指標 ・	J)		の健康の保持増進につながる。	70	実績	71	71	65	58	-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等 を図ることを目的としており、社会のニーズに応じた事業 である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	医療券使用の医療機関受診率の低下がみられることから制度の周知に努めていく。
ないか)	妥当でない	
A well to be the state of the second of the	● 有効である	認定児童生徒に対する就学援助事務について、適正に対応している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業は他事業との統合・連携を図るものと本質的に異なり、現行どおりの運営で問題はない。
・現状の現象を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

4 (Action)事務事業の方向性と改革改善					
			(ACTION) 争伤争未以刀叫工Cux	争務争未の方向性と以単以普	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)	
((該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)				ーーー 助を行うものであり、根本的にコスト削減等を目指し改	
ケ	小部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等	等)	
決算審査特別委員 会における意見等		特になし			

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業	<mark>の計</mark>	画					
亩 政 市 举 <i>口</i>	医康勒克罗士塔韦	**			会計区分		(01 一般会	Ħ	
事務事業名	医療的ケア支援事	禾		款項	頁目コード(款-項-目)	9	_	4	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事第	業コード(大一中一小)	2	_	11	_	39
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育	戎	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			遣する訪問看護ステーションに対 Σ呼吸器の操作・管理が行われる		予算の範囲内に	こおいて補助	金を含	交付する。	このこと	さによ
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託					
(該当欄を選択)	● 補助金(補助先:その他(訪問	看護ステーション)					
根拠法令、要綱等	等									
事業期間 -	開始年度終了			度	j	法令による実施		务 1	義務であ	a
	平成25年度 平成27年			年度	度(該当欄を選択)			• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 八代支援学校に在籍する人工呼吸器の装着を必要とする児童生徒及び保護者 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 児童生徒の安心・安全な学習環境を実現し、学びの保障を補助する。 保護者の常時の付き添いの解消による負担軽減。 専門の看護師を派遣し人工呼吸器の操作、維持管理を行う。 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 0 0 (単位:千円) 1,698 2.114 0 0 0 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 264 1,278 1,344 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 0 地方債 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 264 1,278 1,344 0 0 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 25年度決算 26年度 27年度 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 420 770 0 0 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.06 0.11 0.00 0.00 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

医療的ケア支援事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	八代支援学校への看護師派遣回数 ①	回	計画	-	40	80	80	0	0
事業		П	実績		13	66	69	-	-
の活	2		計画	-					
活動指標 動量・実績			実績					-	-
の	3		計画	-					
数值化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	対象児童生徒 の授業への参 加率	看護師の付き添いにより 安心して授業に参加でき る機会が増えるため。	%	計画	-	100	100	100	0	0
もたられ				/U	実績		100	100	100	-	_
そうとす	2	対象児童生徒の保護者の付き添い時間の	看護師の付き添いにより 保護者の付き添いが不要 となり負担軽減が図られ	時間	計画	-	120	240	240	0	0
成果指標		解消	る 。	₩4.1b1	実績		39	198	207	-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化					実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価	
着眼点	チェック	判断理由	
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	子どもの生命維持の根幹となる取組であり、学ぶ権利の保障につながるため。 障がいの重度・重複化、多様化に対応した取組は重要性を	
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	増してくる。 市立の特別支援学校であるため、教育環境の整備は市にお いて行う。	
ないか)	妥当でない		
▲江動内窓は右がかものしかっていてか	● 有効である	事業所の予定と本人の利用希望日の調整がスムーズにしき、利用回数は伸びている。 重度の障がいのある児童生徒にとって、医療的側面の支	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	は必要である。	
	有効でない		
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	すでに訪問看護ステーションに対して補助金事業として 行っている。 他事業との競合・連携は考えられない。 県立特別支援学校と同等の額になっており、人件費の削減 は難しい。	
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	県立特別支援学校と同様に実施回数に上限を設けており、 基準を超えた実施については保護者負担となる。	

医療的ケア支援事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と	改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(†	カーリュ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	J) 6 市による実施(規模拡充)
				多様化しており、専門の看護師による医療的ケアは不可欠 は重要である。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			-
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見	見等)
	草審査特別委員 こおける意見等	特になし		

医療的ケア支援事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	の計画					
事務事業名	学校教材充実事業	÷ ()	1.奈径/	会計区分			01 一般会	計	
争份争未包	子仪软的尤夫争系	ŧ(*	小子权)	款項目コード(款-項-目	9	_	2	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	51	_	28
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希 "やつしろ	望をもって ,"	暮らせる
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの多	€現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育	育の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・知能テスト・標準学力にめ、特色ある学校づく		査を実施する。教師用教科書や指導 を推進する。	書の整備を進め、	教材の作成を	行う	。総合的	な学習の	時間をは
中佐工计	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			務	義務であ	5 5
十个刈旧	合併前		未定		(該当欄を選	択)	• 2	2 義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

の徹底。

市立小中学校及び八代支援学校の児童生徒及び教員。

- 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
- ・教科書等の整備により授業における指導の充実、教材開発の工夫。 ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導
- ・教師用教科書や指導書の整備を進める。 ・全い学校をび八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿 記入の徹底を図る。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
## Wi	事業	費	(単位:千円)	-	0	62,346	21,994	21,994	21,994	62,290
	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	59,056	18,704	18,704	18,704	59,000	
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内 訳 その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	(以入)	0	0	59,056	18,704	18,704	18,704	59,000
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	0	3,290	3,290	3,290	3,290	3,290
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	ı					
事業				実績					-	-
米の活動	2			計画	-					
活動指標 (の活動量・実績の	2			実績					_	-
ω	3			計画	-					
	3			実績					-	-

知能テスト・標準学力調査について、学力の実態を捉え、指導の効果を把握するために継続して行っていく。教科書・指導書の整備によ り授業における指導の充実・教材の工夫を図る。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
成果指標	2				計画	ı					
灰果指標	٧				実績					-	-
標・成果の数値化	3				計画	-					
	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

- ・知能テスト・標準学力検査を継続して各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。 ・教科書・指導書の充実により授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・教師用教科書及び指導書は、「確かな学力」を児童に身に付けさせる授業づくりに必要である。また、これらの整備を進めることは、学校教育において基本となるものであ
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	<u> </u>
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の 削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校教材充実事業 (小学校) Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の拡	太大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 今後ICT機器の導入に伴い、教 応じた個別学習を行うことにより	科指導に有益なデジタル教材やタブレ	/ットPCのドリ	ルソフトを充実	し、子ども一人一人に
外	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度
改	H27進捗状況	2. 一部対応		<u>-</u>		
改善進捗状況等	H27取組内容					
	算審査特別委員 における意見等		(委員からの意見等 。学期の状態を確認し、買い換えを 材 化に向けて、先進的な教育を行って↓	。 食討していただき	たい。	

学校教材充実事業(小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
市功市学力	学技教社大中审判	÷/-	+ ** +* /	会計区分			01 一般会	計	
事務事業名	学校教材充実事業 	ŧ(,	十子仪)	款項目コード(款-項-	∃) 9	_	3	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	ران) 2	_	61	_	31
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望	望をもって "	暮らせる
-	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの実	₹現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育	の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教師用教科書や指導書学校訪問を実施する。	整備を進め、教材の充実を行う。							
D +74	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律、法律施行令、法律施行規則 等								
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度		法令による実施義務		義務であ	·る
于 木初비	合併前		未定	(該当欄を選択)			• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市立小中学校及び八代支援学校の児童生徒及び教員。

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・全小中学校及び八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表 ・教科書等の整備により授業における指導の充実、教材開発の工夫。 第記入の徹底を図る。 ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導 等記入の徹底を図る。 ・教師用教科書や指導書の整備を進める。

- の徹底。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業	費	(単位:千円)	-	0	11,975	44,368	11,290	11,290	11,290
П	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	7,775	41,078	8,000	8,000	8,000
П	財源	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
П		4		0	0	0	0	0	0	0
П	内訳	その他特定財源(特別会計→	繰入金)	0	0	0	4,666	0	0	0
П		一般財源(特別会計→事業収	入)	0	0	7,775	36,412	8,000	8,000	8,000
П	人	件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	0	4,200	3,290	3,290	3,290	3,290
	正		(単位:人)	_	0.00	0.60	0.47	0.47	0.47	0.47
臨時耶	哉員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度		単位	指標名		
					-	計画			1	活動指標 事業の活動量・実績の数値化
-	-					実績			事	
					-	計画			の 舌	
-	-					実績				
					_	計画			き続のたる	
-	-					実績		31	対して	
					-	計画			動量・実績の数直	活動指標

知能テスト・標準学力調査について、学力の実態を捉え、指導の効果を把握するために継続して行っていく。教科書・指導書の整備により授業における指導の充実・教材の工夫を図ることができる。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

- ・知能テスト・標準学力検査を継続して各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。 ・教科書・指導書の充実により授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
・ 事業の日的が工位政策・施泉に結り、八が ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・教師用教科書や指導書の整備を進めることは、学校教育 において基本となるものである。また、これらの整備を進 めることは、学校教育において基本となるものである。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の 削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

Page 2 of 3 学校教材充実事業 (中学校)

_					
		4 (A	Action)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	の拡大・市民等との協働等)
(グ 同性 (該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	<i>)</i>
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 今後 I C T機器の導入に伴い、教科 応じた個別学習を行うことにより八	 指導に有益なデジタル教材やタブレ	ットPCのドリルソフトをチ	
タ	外部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成23年度
改	H27進捗状況	2. 一部対応			
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等	<u>;</u>)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし		,	

学校教材充実事業 (中学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(の計画						
事務事業名	 学校教材充実事業	≐ (4b	幸到李福豪揆 /	会計区分			01 一般	会計		
平切于 木口	于牧牧物儿关节来	< \ T	可加又波子权/	款項目コード(款-項-	目) 9	_	4	_	-	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	71	_	-	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが ネ "やつし	き望をも ろ"	って暮	らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目		1		の実現	見
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教	育の充	実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・教科等指導の充実の ・総合的な学習の時間の		数材の充実を図る。 実のために教材の充実やゲストティ	ーチャーなどのタ	卜部講師を招い	ての	事業の3	71 一]る。	
	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)						
	その他(
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		務	1 義務	である)
尹 未朔旧	合併前		未定		(該当欄を選択) ● 2 義務ではな				こしい	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市立小中学校及び八代支援学校の児童生徒及び教員。

- 事業内容(手段、方法等)
- ・八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導 図る。
- ・総合的な学習の時間の充実のために教材の充実やゲストティー チャーなどの外部講師を招いての事業の充実を図る。
- 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
- の徹底。
- ・教材の充実や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実。

コスト推移				25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見過
総事	業	費	(単位:千円)	-	0	1,310	1,370	1,370	1,370	1,37
	事業	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	120	180	180	180	18
ш		国県支出金		0	0	0	0	0	0	
!	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	
	カ「	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	120	180	180	180	18
	人作	‡ 費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見
概算人件費(正規職員)		(単位:千円)	_	0	1,190	1,190	1,190	1,190	1,19	
Ī	E規	職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.17	0.17	0.17	0.17	0.1
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	_
の活動	②	2		計画	ı					
活動指標 活動指標	٧			実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化	3		3	実績					-	-

教材等の精選や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実を図っていく。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

教材等の精選や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実を図っていくことで教育活動の充実につなげる。

3 (Ch	0 (Cilodo + W+ X+ Ci - Cili											
着眼点	チェック	判断理由										
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。										
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である											
<i>ないか</i>)	妥当でない											
▲江動内窓はち効かものしかっているめ	● 有効である	・教科等指導の充実のために教材の拡充及び整備を図ることは学校教育の基本となるものである。										
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である											
	有効でない											
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・県や国が行っている事業に類似のものはない。 ・保護者負担は考えられない。										
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要											

		4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間	うままり	広大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模	(拡充	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 今後ICT機器の導入に伴い、教 応じた個別学習を行うことにより	科指導に有益なデジタル教材やタブレ	ットPCのドリルソフ	トを充実	ミし、子ども一人一人に
夕	部評価の実施	有:外部評価		実施	年度	平成23年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進				
改善進捗状況等	H27取組内容					
	算審査特別委員における意見等	特になし	(委員からの意見等	E)		

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
******************	华 哈里亚佐市米/	/ 4. I	# GE \	会計区分		0	1 一般会	計	
事務事業名	教職員研修事業(:	划作	住風)	款項目コード(款-項-	目) 9	_	5	_	1
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	81	_	10
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・県内で実施される各種 る。	重人;	権教育協議会、研修会に教職員を派	遣し、教職員の人	、権意識を高め	、市全	≧体の人材	権教育推 逾	生を図
+ +++	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	拖義務	1	義務であ	る
争未捌旧	合併前		未定		(該当欄を選	択)	• 2	義務では	ない
			2 (Do) 事務事業 <i>の</i>	実施					

評価対象年度の事業内容等 八代市立幼稚園の園児及び教職員 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・各種研究会等に参加し、人権意識の高揚や経験年数及び職に応じた・個に応じた支援の充実。 ・八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上 知識の習得を図る。 を図る。 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 1,886 1,886 1,886 (単位:千円) 0 3,915 1,956 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 135 206 206 206 206 国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 21 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 114 206 206 206 206 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 0 3,780 1,750 1,680 1,680 1,680 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.54 0.25 0.24 0.24 0.24 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各種協議会、研修会の参加日数(延べ)	В	計画	-	16	16	16	16	16
事業	\odot		п	実績	17	16	16	16	-	-
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績	J)			実績					-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	研修会への参	園児への人権同和教育を 推進する教職員の果たす 役割は大きい。継続した	,	計画	-	36	36	36	36	36
もたらる		~)	取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。		実績	実績 40		36	36	_	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標	2				実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績		-			-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch		also black mitter. I
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・人権同和問題についての課題は普遍的に存在し、人権 和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
5動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授 実践やレポート研究会等に活用することにより、園児に かな人権感覚を身に付けさせることができている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	 概ね有効である	
X2C100XIIII67 CCI6 CC 60 17	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか		・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えらない。
民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず コストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス D削減は可能か	● 現行どおりでよい	・研修会参加における人件費の支出はない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

教職員研修事業 (幼稚園) Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協	過等)
(方向性 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の h、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取結 ・各種研修会への参加補助に負担金 ある。		に、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも	必要で
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等))	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

教職員研修事業 (幼稚園) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課·係名 学校教育課 学事係 渡邉 裕一 課長名

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業の	の計画					
事務事業名	学校評議員事業(小学校/		会計区分		01	一般会詞	†	
学 份学术 口	于仪 计 酸 貝 争 未 (/J·子作文/		款項目コード(款-項-目	9	_	2	(2
	基本目標(章)	2 郷土を拓く人	(を育むまち	事業コード(大一中一小) 2 ―		12	_	01	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来	を担うひとづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】 2 学校と家庭と地		域社会が連携した子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1 学校・家庭・	地域社会との連携		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各小学校長見を求める。 ・学校運営及び教育院・学校・家庭及び机場 ・その他校長が意見る	舌動に関する事 域社会の連携に		属し、各小学校長に	は評議員会を閉	僧催して	次のこ	とについ	て、意
	● 全部直営	—	『委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、 <i>/</i>	八代市立学校 評	議員の設置に関する規程						
事業期間	開始年度		終了年度	Ę.	法令による実施		● 1 i	義務である	3
学 未粉间	合併前	合併前			(該当欄を選択)		2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

八代市立の小学校

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

地域に開かれた学校づくりを目指す。

- 毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決 定や実施に生かす。
- ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っ ている姿勢を示す。
- 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	2,710	1,418	1,513	1,513	1,513	1,513
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	1,110	1,870	1,068	1,163	1,163	1,163	1,163
	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	財源中	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会語	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	業収入)	1,110	1,870	1,068	1,163	1,163	1,163	1,163
	人	件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	概算人件費(正規職員		(単位:千円)	-	840	350	350	350	350	350
	正規	正規職員従事者数 (単位:人)		_	0.12	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の 割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
事業)		70	実績	100	100	100	100	-	-
の 活	2			計画	-					
活動指標 意・実績	2			実績					-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	®				計画	-					
数値化	3				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校 づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じてい
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。 ・国・県・民間と競合していない。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの 余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。 ・類似・関連する事業はない。
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校評議員事業(小学校) Page 2 of 3

		4 (4	Action)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	太大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の h、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取・法に定められた事業であり、今後・今後もより一層学校評議員を活用	も継続して取り組む 。		
射	・部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等))	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

学校評議員事業 (小学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
事務事業名	⇔************************************	—	₩+#/	会計区分		0	01 一般会計		
予 初争未行	学校評議員事業(Ψ-	£1X)	款項目コード(款-項-	·目) 9	_	3	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	2 —		_	02
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	見を求める。 ・学校運営及び教育派	舌動 或社	会の連携に関する事項	属し、各中学校長	は評議員会を関	朝催し	て次のこ	とについ	へて、意
	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、 <i> </i> 	代	市立学校評議員の設置に関する規程	! 					
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施	施義務	• 1	義務であ	る
尹未朔旧	合併前		未定	(=+ \l(+BB + \rac{1}{2} + \D \)			義務では	ない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の中学校

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

地域に開かれた学校づくりを目指す。

- 毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決 定や実施に生かす。
- ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っ ている姿勢を示す。
- 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。

コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	0	973	1,012	1,012	1,012	1,012
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	623	662	662	662	662
	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
具派		地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事	業収入)	0	0	623	662	662	662	662
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算人件費(正規職員)		(単位:千円)	_	0	350	350	350	350	350
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職	員等	従事者数	-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の 割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
事業)		70	実績	100	100	100	100	-	-
の 活	2			計画	-					
活動指標 意・実績				実績					-	-
の	3			計画	-					
数値化	9			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校 づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じてい
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。 ・国・県・民間と競合していない。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの 余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。 ・類似・関連する事業はない。
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校評議員事業(中学校) Page 2 of 3

		4 (A	Action)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(方向性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	・後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取・法に定められた事業であり、今後・今後もより一層学校評議員を活用	負も継続して取り組む 。		
夕	小部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等))	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

学校評議員事業 (中学校) Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 学校教育課 学事係 所管課•係名 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(の計画							
市政市業の	学技部等是审张 ()	仕口	11. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14.	会計区分		01 一般会計					
事務事業名	学校評議員事業(付力	问又饭子伙 <i>)</i>	款項目コード(款-項-	-目)	9	_	4	_	- 2	2
	基本目標(章) 2 郷土を拓く人		郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小)		2	_	12	_	- 0	03
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成	総合戦略での 位置づけ		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携	-	ţ	施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	いて、意見を求める。 ・学校運営及び教育派	舌動(或社会	会の連携に関する事項	を委嘱し、八代支	泛援学	校長は評議	義員名	会を開催	して次	のこと	につ
中长毛汁	● 全部直営		一部委託	昭委託 全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)							
	その他((化=	市立学校評議員の設置に関する規程	3							
根拠法令、要綱等	于13	Ė									
事業期間	開始年度		終了年月	度法令による実施義務		務	1 義務	である			
尹未規則	合併前		未定			(該当欄を選択)			2 義務	ではない	۸,

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の八代支援学校

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決 定や実施に生かす。
- ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っ ている姿勢を示す。
- 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。

地域に開かれた学校づくりを目指す。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	常事業	費	(単位:千円)	-	0	396	407	407	407	407
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	46	57	57	57	57
国県支出金			0	0	0	0	0	0	0	
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
内訳		その他特定財源(特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	0	0	46	57	57	57	57
	人件費 概算人件費(正規職員)			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
			(単位:千円)	-	0	350	350	350	350	350
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
事業	0		70	実績	100	100	100	100	-	-
の活	2			計画	-					
活動指標 調量・実績				実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の数値化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校 づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じてい
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。 ・競合していない。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。 ・類似・関連する事業はない。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性と	收革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)
(方向性	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の				
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	・法に定められた事業であり、4 ・今後もより一層学校評議員を活	↑後も継続して取り組む。 5用して学校の課題解決に取り組む。			
夕	ト部評価の実施	無			実施年度	
改	H27進捗状況					
改善進捗状況等	H27取組内容					
決算審査特別委員 会における意見等		特になし	(委員からの意見	等)		

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 所管課•係名 学校教育課 学事係 渡邉 裕一 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1	I (Plan) 事務事業	の計画						
市功市学力	兴林莎芙号車乗 /⋅	/ 4-1	# = \		全	会計区分	01 一般会計				
事務事業名	学校評議員事業(: 	ŊJ1	在国 /		款項目=	コード(款-項-目	9	_	5	_	1
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人	を育むまち	事業コー	-ド(大-中-小) 2	_	12	_	04
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を	を担うひとづくり			基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域	或社会が連携した子どもの育成		合戦略での 立置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	学校•家庭•₺	也域社会との連携			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各幼稚園 見を求める。 園運営及び教育活動に 園・家庭及び地域社会 その他園長が意見を求	ニ関 その	する事項 連携に関する		嘱し、名	各幼稚園長は	評議員会を	開催し	して次のこ	ことについ	いて、意
中长毛壮	● 全部直営		一部	委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)						
	その他(14	古古学坊詠賞	温の設置に関する相							
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程 										
事業期間	開始年度		終了年	隻	法令による実		務 ● 1	義務であ	5 5		
于 木初비	合併前			未定			(該当欄を選	選択)	2	義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立の幼稚園

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決 定や実施に生かす。
- ②園の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行って いる姿勢を示す。
- 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。

地域に開かれた幼稚園づくりを目指す。

	コスト扌	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	0	525	533	533	533	533
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	175	183	183	183	183
		Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財力債			0	0	0	0	0	0	0
	内	内訳	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	175	183	183	183	183
		人们	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	(正規職員)	(単位:千円)	-	0	350	350	350	350	350
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
Ē	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の 割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
事業)			実績	100	100	100	100	-	-
の 活	2	2)		計画	-					
活動指標 意・実績	Q)			実績					_	-
の	3			計画	-					
数値化	9			実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

評議員の活動は各幼稚園の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・開かれた園を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある幼稚 園づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じて
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	い る。 ・国・県・民間と競合していない。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、園から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの 余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。 ・類似・関連する事業はない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校評議員事業(幼稚園) Page 2 of 3

_								
		4 (,	Action)事務事業の方向性と改革	革改善				
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)			
(該当欄を選択)		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)				
		(今後の方向性の理由、改革改善の耳	X組をもたらそうとする効果など)					
今 :	後の方向性の	・法に定められた事業であり、今後	後も継続して取り組む。					
	今後の万向性の │ ・今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。 理由、改革改善の │							
	取組等							
外	部評価の実施	無		実施年度				
改	H27進捗状況							
改善進捗状況等	H27取組内容							
			(委員からの意見等))				
		特になし	(\$4,000,000,000,000,000,000,000,000,000,0	,				
決犯	算審査特別委員	17 0. 0						
会	における意見等							

学校評議員事業 (幼稚園) Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 釜 道治

 所管課·係名
 学校教育課 学事係

 課長名
 渡邉 裕一

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画										
市功市学力	小力学生转套演奏	ᇈᆂ	· 41.	会計区分		(01 一般会	計			
事務事業名	小中学生読書運動 	力	·未	款項目コード(款-項-	9	_	7	_	4		
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	۱۱) 2	_	21	_	26		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり		基本目標						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供	-	施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学生の活発な読書活動 読書活動の推進により し、本市の発展に寄与す	の推、る一人	・中学生の学力の向上や豊かな心の育成 とを目的とする。 ・一人に読書カードを配付し、読んだス	戊、人格形成の支援	をなしていくこ	とに。	より、郷土	こを拓くノ	人材を育成		
中恢壬壮	● 全部直営		一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)							
	その他(# 1-	明十7十件 化十月フドキの社会は	£ # # = =							
子どもの読書活動の推進に関する法律、熊本県子どもの読書活動推進計画 根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年月	Ę	法令による実施義務		务 1	義務であ	5 3		
尹未朔间	平成26年月	平成26年度 未定			(該当欄を選択) ● 2 義系		義務では	はない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

八代市内の小中学生

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・小中学校の学年ごとに、国語の教科書掲載の推薦図書を始めとし、 厚生労働省社会保障審議会推薦図書や八代市立図書館で選定した優良 図書各学年約300冊を設定する。
- ・読書カードとファイルを児童生徒一人一人に配付し、読書カードに 読んだ本のタイトルと日付を記入し、読書の足跡を残していく。 ・小中学校各学年ごとに、学年の実態に応じた年間目標読書冊数を設
- 定する。(小学校低学年100冊、中学年80冊、高学年60冊、中学生30冊) 冊) ・1年間に日標詩書冊数を達成した児童生徒を各学校において年度末
- ・1年間に目標読書冊数を達成した児童生徒を各学校において年度末 に表彰する。

・読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、 人格形成の支援をなしていくことにより、郷土を拓く人材を育成し、 本市の発展に寄与することにつなげていく。

コスト推移				25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)				-	2,550	2,227	1,820	1,827	1,827	1,827
事業費(直接経費) (単位:千円)			0	2,550	477	770	777	777	777	
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会語	+→繰入金)	0	2,550	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	業収入)	0	0	477	770	777	777	777
	人们	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,750	1,050	1,050	1,050	1,050	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

小中学生読書運動事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ハッピーブック運動参加校数	校	計画	-		39	39	39	39
事業			12	実績			39	39	-	_
の 活	2	小学生平均読書冊数平均		計画	ı	100	100	100	100	100
活動指標 動量・実績	2		 	実績		77	93	90	-	-
の		中学生平均読書冊数平均	m	計画	-	50	30	30	30	30
数 値 化	3		TIT	実績		21	20	21	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	ブック運動目標 読書冊数達成者	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高め	%	計画	ı		50	60	70	70
もたらっ	ることが期待できる。	70	実績			39	61	-	-		
٢	う ブッ・	ブック運動目標 読書冊数達成者	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高め	%	計画	ı		30	30	30	30
成果指標 ・)	+	ることが期待できる。	70	実績			10	23	-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化					実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	本事業は、八代市総合計画基本構想でもある「生涯を通じた学びのまちづくり」に通じ、生涯を通じて学び続ける人づくりにつながる。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	年間目標読書冊数の学年の実態に応じた改善を行うことにより、児童生徒のモチベーションが向上し、前年度に比べ、大幅に年間目標読書冊数の達成者は増加した。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	指定管理者による運営となっている八代市立図書館との連携を図りながら今後も読書の推進を続けていく。なお、学校図書館に市の非常勤職員として学校図書館支援員を雇用して児童生徒の読書活動の支援を行っているが、これ以上の人数の削減は考えられない。また、児童生徒への負担は考えられない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	il み

小中学生読書運動事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と	≃改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	り) 6 市による実施(規模拡充)
		師や図書館支援員の励ましの言葉が連携しながら市独自の取組であるがめる。 また、学校図書館支援員の研修等の	注	とで、児童生徒のモチベーションがアップしただけでなく、教加につながった。今後も学校図書館だけでなく、市立図書館とで児童生徒の読書の幅を広げ、更に読書に対する興味関心を高る能力の向上と効果的に活用を図り、学校図書館の利用促進やな児童生徒を増やし、豊かな心の育成につなげていく。
Þ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	各学校の図書室にエアコンを設置	(委員からの意. むするよう要望する。	見等)

小中学生読書運動事業 Page 3 of 3